



箕 監 第 26 号
令和4年(2022年)8月8日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋二郎
同 中 井 博 幸



令和3年度(2021年度)箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241項第5項の規定により審査に付された令和3年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和 3 年度
(2021年度)

箕面市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見書

箕面市監査委員

写

箕 監 第 26 号
令和4年(2022年)8月8日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 中 井 博 幸

令和3年度(2021年度)箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の日程及び実施場所	5
第5 審査の着眼点	5
第6 審査の主な実施内容	5
第7 審査の結果	5
1 決算の概要	6
(1) 決算収支	6
(2) 財政状況	8
2 一般会計	11
(1) 概 要	11
(2) 歳 入	12
(3) 歳 出	22
3 特別会計	38
(1) 特別会計 国民健康保険事業費	38
(2) 特別会計 財産区事業費	41
(3) 特別会計 介護保険事業費	41
(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費	43
(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費	45
(6) 特別会計 介護サービス事業費	45
4 財産の状況	46
(1) 公有財産	46
(2) 物 品	48
(3) 債 券	48
(4) 積立基金	49
(5) 運用基金	50
む す び	53
<決算審査資料>	54

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和3年度(2021年度)箕面市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和4年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項に基づく審査

第3 審査の対象

I 令和3年度 箕面市歳入歳出決算

- ①一般会計
- ②特別会計 国民健康保険事業費
- ③特別会計 財産区事業費
- ④特別会計 介護保険事業費
- ⑤特別会計 後期高齢者医療事業費
- ⑥特別会計 公共用地先行取得事業費
- ⑦特別会計 介護サービス事業費

II 令和3年度 箕面市基金運用状況

- ①土地開発基金
- ②中小企業事業資金融資基金
- ③交通遺児奨学基金
- ④公共料金支払基金
- ⑤奨学資金貸付基金

第4 審査の日程及び実施場所

令和4年6月23日から8月4日まで

監査委員事務局室（総合保健福祉センター）及び市役所別館6階A会議室

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算その他関係書類が地方自治法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

各会計の決算審査及び基金運用審査の結果、いずれも適正であることを認めた。なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 算 入 額	歳 算 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実 収 支 質 額	前 年 度 実 収 支 質 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	83,754,255	77,304,751	6,449,504	4,983,095	1,466,408	2,368,290	△ 901,882	
特 別 会 計	国民健康保険 事業費	14,119,965	13,896,265	223,700	0	223,700	366,209	△ 142,509
	財産区事業費	1,854,532	55,437	1,799,095	0	1,799,095	1,853,246	△ 54,151
	介護保険 事業費	11,327,164	11,130,949	196,215	0	196,215	512,979	△ 316,764
	後期高齢者 医療事業費	2,635,201	2,550,453	84,748	0	84,748	122,191	△ 37,443
	公共用地先行 取得事業費	635,622	635,622	0	0	0	0	0
	介護サービス 事業費	8,261	7,604	657	0	657	1,341	△ 684
	小 計	30,580,745	28,276,330	2,304,415	0	2,304,415	2,855,966	△ 551,551
合 計	114,335,000	105,581,081	8,753,919	4,983,095	3,770,823	5,224,256	△ 1,453,433	

* 実質収支額＝歳入歳出差引額(形式収支額)－翌年度へ繰り越すべき財源

* 単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は、公共用地先行取得事業費が 0円となっていることを除き黒字となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額についても、公共用地先行取得事業費が 0円となっていることを除き黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額については、公共用地先行取得事業費が 0円となっていることを除き赤字となっている。

前記の歳入歳出決算額には、各会計相互間の繰入、繰出額が含まれており（公営企業会計への負担金等を除く）、この重複計算額を差し引いた純計決算額は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額		
	総決算額 (A)	重複計算 控除額	差引純計 算額 (B)	総決算額 (C)	重複計算 控除額	差引純計 算額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一 般 会 計	83,754,255	0	83,754,255	77,304,751	3,228,357	74,076,394	6,449,504	9,677,861	
特 別 会 計	国民健康保険 事業費	14,119,965	1,245,487	12,874,478	13,896,265	0	13,896,265	223,700	△ 1,021,787
	財産区事業費	1,854,532	0	1,854,532	55,437	0	55,437	1,799,095	1,799,095
	介護保険 事業費	11,327,164	1,644,953	9,682,211	11,130,949	0	11,130,949	196,215	△ 1,448,738
	後期高齢者 医療事業費	2,635,201	326,223	2,308,978	2,550,453	0	2,550,453	84,748	△ 241,475
	公共用地先行 取得事業費	635,622	11,694	623,928	635,622	0	635,622	0	△ 11,694
	介護サービス 事業費	8,261	0	8,261	7,604	0	7,604	657	657
	小 計	30,580,745	3,228,357	27,352,388	28,276,330	0	28,276,330	2,304,415	△ 923,942
合 計	114,335,000	3,228,357	111,106,643	105,581,081	3,228,357	102,352,724	8,753,919	8,753,919	

*純計決算額＝総決算額（総計額）－重複計算控除額

一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業費へ 12億4,548万7千円、介護保険事業費へ 16億4,495万3千円、後期高齢者医療事業費へ 3億2,622万3千円、公共用地先行取得事業費へ 1,169万4千円となっている。

(2) 財政状況

ア 経常収支比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源等額 (A)	29,741,247 (28,960,181)	28,413,171 (27,037,984)	27,414,614 (26,243,203)	27,223,293 (25,909,120)	26,864,603 (25,718,891)
経常的経費充当一般財源額 (B)	27,224,486	26,522,916	25,741,031	25,380,580	25,286,462
経常収支比率 (B) / (A)	91.5 (94.0)	93.3 (98.1)	93.9 (98.1)	93.2 (98.0)	94.1 (98.3)

* () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額に加算しなかった場合の数値

経常収支比率は、市税等の経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に対して充当される割合を示す指標で、比率が高いほど経常一般財源等に余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 91.5%で、前年度と比較して 1.8ポイント改善している。

イ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
基準財政収入額 (A)	19,102,100	19,310,716	18,653,064	18,492,922	18,426,154	
基準財政需要額 (B)	21,540,247	20,590,933	19,597,078	19,307,338	19,167,462	
財源不足額 (B) - (A)	2,438,147	1,280,217	944,014	814,416	741,308	
財政力指数	単年度 $\frac{(A)}{(B)}$	0.89	0.94	0.95	0.96	0.96
	3年度間平均	0.93	0.95	0.96	0.96	0.96

財政力指数は、財政上の能力を示し、3年度間の平均値で表す。

「1」を超えた分だけ通常水準を上回る行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

普通交付税については財政力指数「1」を超える団体が不交付団体となる。

当年度の財政力指数は 0.93で、前年度と比較して 0.2ポイント悪化している。

ウ 公債費比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
元利償還金 (繰上償還を除く) (A)	2,887,549	2,700,228	2,544,628	2,512,924	2,425,983
元利償還金に充てられた 特定財源 (B)	0	0	0	0	0
災害復旧等に係る 基準財政需要額 (C)	1,994,064	1,978,949	1,805,651	1,832,172	1,797,248
標準税収入額等 (D)	24,835,688	25,147,887	24,436,135	24,215,777	24,096,204
臨時財政対策債発行 可能額 (E)	2,453,259	1,375,187	1,171,411	1,314,173	1,145,712
普通交付税 (F)	2,438,147	1,208,820	926,755	866,601	726,187
公債費 比率 $\frac{(A-B-C)}{(D-C+E+F)}$	3.2	2.8	3.0	2.8	2.6

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債償還経費の比率で、公債費の負担状況を示す指標である。

比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫していることを意味し、通常10%以内が望ましいとされている。

当年度の公債費比率は3.2%で、前年度と比較して0.4ポイント悪化している。

エ 起債制限比率

《普通会計》

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
起債制限比率	3.0	2.8	2.7	2.2	2.2

起債制限比率は、標準財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均値を表す。

比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。

当年度の起債制限比率は3.0%で、前年度と比較して0.2ポイント悪化している。

※ 「普通会計」とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。令和3年度の箕面市の普通会計は、「一般会計(一部経費を除く)」及び「特別会計公共用地先行取得事業費」から、会計間の重複部分を除いたものである。

オ 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	52,899,862	52,021,948	43,404,972	40,046,715	32,398,027
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	4,985,900	4,985,900	5,343,500	4,819,600	2,992,000
合 計	57,885,762	57,007,848	48,748,472	44,866,315	35,390,027
市 民 1 人 当 た り の 額	417	411	352	325	257

カ 市債の発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度の市債 の発行及び償還状況	
一 般 会 計	52,899,862	52,021,948	市債発行額	3,653,666
			元金償還額	2,775,752
			比較	877,914
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	4,985,900	4,985,900	市債発行額	623,900
			元金償還額	623,900
			比較	0
合 計	57,885,762	57,007,848	市債発行額	4,277,566
			元金償還額	3,399,652
			比較	877,914

2 一般会計

(1) 概要

歳入歳出決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	93,245,134,337	105,420,022,786	△ 12,174,888,449	△ 11.5
歳 入 決 算 額 (B)	83,754,255,147	96,842,021,094	△ 13,087,765,947	△ 13.5
歳 出 決 算 額 (C)	77,304,751,343	88,511,443,883	△ 11,206,692,540	△ 12.7
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	6,449,503,804	8,330,577,211	△ 1,881,073,407	△ 22.6
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 (E)	4,983,095,483	5,962,287,337	△ 979,191,854	△ 16.4
実 質 収 支 額 (D)-(E) (F)	1,466,408,321	2,368,289,874	△ 901,881,553	△ 38.1
前年度実質収支額 (G)	2,368,289,874	2,121,519,980	246,769,894	11.6
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)	△ 901,881,553	246,769,894	△ 1,148,651,447	△ 465.5
収 入 率 (B)/(A)	89.8	91.9	△ 2.0	
執 行 率 (C)/(A)	82.9	84.0	△ 1.1	

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度と比較し 18億8,107万3,407円(22.6%)減少し、翌年度繰越事業財源充当額を差し引いた実質収支額は 9億188万1,553円(38.1%)減少している。

(2) 歳入

ア 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額 (還付未済額)	
			金 額	収 入 率	金 額	欠 損 率	金 額	未 収 率
市 税	22,838,942	24,361,343	24,045,625	98.7	69,749	0.3	253,531 (7,562)	1.0
地 方 譲 与 税	274,976	274,976	274,976	100.0	0	0.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	29,806	29,806	29,806	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	235,208	235,208	235,208	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	264,013	264,013	264,013	100.0	0	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	174,730	174,730	174,730	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,893,981	2,893,981	2,893,981	100.0	0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	54,006	54,006	54,006	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,780	1,781	1,781	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	399,491	399,491	399,491	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	2,521,736	2,521,736	2,521,736	100.0	0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,378	17,378	17,378	100.0	0	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,041,492	996,003	977,719	98.2	279	0.0	18,006	1.8
使 用 料 及 び 手 数 料	665,383	722,703	687,010	95.1	3,182	0.4	32,512	4.5
国 庫 支 出 金	28,869,500	22,968,829	22,968,829	100.0	0	0.0	0	0.0
府 支 出 金	6,001,160	5,918,414	5,918,414	100.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	460,691	472,347	472,347	100.0	0	0.0	0	0.0
寄 附 金	204,129	204,123	204,123	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	4,212,209	3,634,785	3,634,785	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	6,830,576	6,830,577	6,830,577	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	7,434,281	7,501,381	7,494,054	99.9	0	0.0	7,327	0.1
市 債	7,819,666	3,653,666	3,653,666	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	93,245,134	84,131,278	83,754,255	99.6	73,210	0.1	311,376 (7,562)	0.4

イ 財源別構成

【自主財源と依存財源】

(単位：千円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	24,045,625	28.7	24,205,568	25.0	△ 159,943	△ 0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	977,719	1.2	985,744	1.0	△ 8,025	△ 0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	687,010	0.8	655,072	0.7	31,938	4.9
	財 産 収 入	472,347	0.6	186,222	0.2	286,125	153.6
	寄 附 金	204,123	0.2	59,707	0.1	144,416	241.9
	繰 入 金	3,634,785	4.3	7,512,211	7.8	△ 3,877,426	△ 51.6
	繰 越 金	6,830,577	8.2	4,765,484	4.9	2,065,093	43.3
	諸 収 入	7,494,054	8.9	4,957,602	5.1	2,536,452	51.2
	小 計	44,346,240	52.9	43,327,610	44.7	1,018,630	2.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	274,976	0.3	269,338	0.3	5,638	2.1
	利 子 割 交 付 金	29,806	0.0	37,130	0.0	△ 7,324	△ 19.7
	配 当 割 交 付 金	235,208	0.3	157,270	0.2	77,938	49.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	264,013	0.3	177,994	0.2	86,019	48.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	174,730	0.2	70,490	0.1	104,240	147.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,893,981	3.5	2,628,303	2.7	265,678	10.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	54,006	0.1	46,251	0.0	7,755	16.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,781	0.0	1,684	0.0	97	5.8
	地 方 特 例 交 付 金	399,491	0.5	176,161	0.2	223,330	126.8
	地 方 交 付 税	2,521,736	3.0	1,304,993	1.3	1,216,743	93.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,378	0.0	17,617	0.0	△ 239	△ 1.4
	国 庫 支 出 金	22,968,829	27.4	32,131,615	33.2	△ 9,162,786	△ 28.5
	府 支 出 金	5,918,414	7.1	5,295,573	5.5	622,841	11.8
	市 債	3,653,666	4.4	11,199,987	11.6	△ 7,546,321	△ 67.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	6	0.0	△ 6	皆減
小 計	39,408,015	47.1	53,514,412	55.3	△ 14,106,397	△ 26.4	
合 計	83,754,255	100.0	96,842,021	100.0	△ 13,087,766	△ 13.5	

自主財源は、自主的に確保することができるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 8.2ポイント上昇しており、決算額は、前年度と比較して 10億1,863万円(2.4%)増加している。その主な要因は、繰入金が 38億7,742万6千円減少したものの、諸収入が 25億3,645万2千円、繰越金が 20億6,509万3千円増加したことによるものである。

一方、依存財源は、国・府等の決定に基づき収入されるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 8.2ポイント低下し、決算額は、前年度と比較して 141億639万7千円(26.4%)減少しており、その主な要因は、国庫支出金が 91億6,278万6千円、市債が 75億4,632万1千円減少したことによるものである。

ウ 各款別歳入決算額の状況

(ア) 市税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					(還付未済額)	(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 3 年 度	22,838,942	24,361,343	24,045,625	69,749	253,531 (7,562)	105.3	98.7	
令 和 2 年 度	23,730,716	24,671,251	24,205,568	35,102	439,052 (8,470)	102.0	98.1	
比 較	増 減	△ 891,774	△ 309,908	△ 159,943	34,647	△ 185,521	3.3	0.6
	増 減 率	△ 3.8	△ 1.3	△ 0.7	98.7	△ 42.3		

【市税収入の推移】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
調 定 額 (B)	24,361,343	24,671,251	24,499,459	24,491,448
収 入 済 額 (C)	24,045,625	24,205,568	24,061,627	23,884,918
収 入 率 (C)/(B)	98.7	98.1	98.2	97.5
不 能 欠 損 額	69,749	35,102	26,660	63,690
不 能 欠 損 率	0.3	0.1	0.1	0.3
収 入 未 済 額	253,531	439,052	420,918	550,683
還 付 未 済 額	7,562	8,470	9,745	7,843
未 収 率	1.0	1.8	1.7	2.2

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較		
	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率	増 減 額	収 入 率 差	
市 民 税	11,496,322	47.8	98.5	11,545,415	47.7	98.1	△ 49,093	0.4	
個 人	現年課税分	10,342,923	43.0	99.5	10,437,665	43.1	99.5	△ 94,742	0.0
	滞納繰越分	70,834	0.3	42.7	90,283	0.4	41.6	△ 19,449	1.1
	計	10,413,757	43.3	98.6	10,527,948	43.5	98.3	△ 114,191	0.3
法 人	現年課税分	1,075,516	4.5	99.7	1,012,235	4.2	96.7	63,281	3.0
	滞納繰越分	7,050	0.0	23.1	5,233	0.0	35.6	1,817	△ 12.5
	計	1,082,565	4.5	97.5	1,017,467	4.2	95.9	65,098	1.6
固 定 資 産 税	現年課税分	9,317,584	38.7	99.7	9,401,041	38.8	98.9	△ 83,457	0.8
	滞納繰越分	91,932	0.4	51.3	52,505	0.2	36.6	39,427	14.7
	計	9,409,516	39.1	98.8	9,453,547	39.1	98.0	△ 44,031	0.8
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	15,036	0.1	100.0	15,091	0.1	100.0	△ 55	0.0
計	9,424,552	39.2	98.8	9,468,637	39.1	98.0	△ 44,085	0.8	
軽自動車税	現年課税分	159,153	0.7	98.8	152,198	0.6	98.7	6,955	0.1
	滞納繰越分	2,058	0.0	45.2	4,277	0.0	58.3	△ 2,219	△ 13.1
	計	161,211	0.7	97.3	156,475	0.6	96.9	4,736	0.4
	環境性能割	6,607	0.0	100.0	6,126	0.0	100.0	481	0.0
	計	167,818	0.7	97.4	162,602	0.7	97.0	5,216	0.4
市たばこ税	現年課税分	679,319	2.8	100.0	672,495	2.8	100.0	6,824	0.0
入 湯 税	現年課税分	30,483	0.1	100.0	28,508	0.1	100.0	1,975	0.0
都 市 計 画 税	現年課税分	2,178,370	9.1	99.7	2,211,242	9.1	98.9	△ 32,872	0.8
	滞納繰越分	21,817	0.1	51.3	12,562	0.1	36.6	9,255	14.7
	計	2,200,188	9.2	98.8	2,223,804	9.2	98.0	△ 23,616	0.8
開 発 事 業 等 緑 化 負 担 税	現年課税分	46,942	0.2	100.0	104,108	0.4	100.0	△ 57,166	0.0
合 計	現年課税分	23,851,933	99.2	99.6	24,040,709	99.3	99.1	△ 188,776	0.5
	滞納繰越分	193,691	0.8	45.8	164,860	0.7	39.6	28,831	6.2
	計	24,045,625	100.0	98.7	24,205,568	100.0	98.1	△ 159,943	0.6

市税全体の収入率は 98.7%で、前年度と比較して 0.6ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が 99.6%で、前年度と比較して 0.3ポイント上昇し、滞納繰越分が 45.8%で、前年度と比較して 6.2ポイント上昇している。

収入額は 240億4,562万5千円で、前年度と比較して 1億5,994万3千円(0.7%)減少している。

その主な要因は、市民税(法人)が 6,509万8千円増加したものの、市民税(個人)が 1億

1,419万1千円、開発事業等緑化負担税が5,716万6千円、固定資産税が4,408万5千円減少したことによるものである。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	時 効 完 成		滞 納 処 分 執 行 停 止 後 3 年 経 過		滞 納 処 分 執 行 停 止 即 時 消 滅 (財 産 な し)		合 計	
	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額
市 民 税	223	3,196	70	6,160	227	9,468	520	18,824
個人	218	2,946	70	6,160	216	8,844	504	17,950
法人	5	250	0	0	11	624	16	874
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	208	3,127	2	1	202	47,441	412	50,569
固定資産税	104	2,527	1	1	101	38,344	206	40,872
都市計画税	104	600	1	0	101	9,097	206	9,697
軽自動車税	93	290	6	18	9	49	108	357
合 計	420	6,613	77	6,179	337	56,958	834	69,749

*都市計画税の件数は、固定資産税と重複

不納欠損額は、6,974万9千円で、前年度と比較して3,464万7千円(98.7%)増加している。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収 入 未 済 額			調定額に対する比率
	現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	59,038	99,770	158,807	1.4
個人	53,991	77,122	131,113	1.2
法人	5,047	22,648	27,694	2.5
固 定 資 産 税	26,075	47,168	73,243	0.8
軽自動車税	2,018	2,173	4,191	2.4
都 市 計 画 税	6,096	11,194	17,290	0.8
合 計	93,227	160,304	253,530	1.0

*合計の調定額に対する比率は、市税全体の調定額が対象

収入未済額は、2億5,353万1千円で、前年度と比較して1億8,552万1千円(42.3%)減少している。

(イ) 交付金等

(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	274,976	4.0	269,338	5.5	5,638	2.1
利子割交付金	29,806	0.4	37,130	0.8	△7,324	△19.7
配当割交付金	235,208	3.4	157,270	3.2	77,938	49.6
株式等譲渡所得割交付金	264,013	3.8	177,994	3.6	86,019	48.3
法人事業税交付金	174,730	2.5	70,490	1.4	104,240	147.9
地方消費税交付金	2,893,981	42.1	2,628,303	53.8	265,678	10.1
環境性能割交付金	54,006	0.8	46,251	0.9	7,755	16.8
ゴルフ場利用税交付金	1,781	0.0	1,684	0.0	97	5.8
地方特例交付金	399,491	5.8	176,161	3.6	223,330	126.8
地方交付税	2,521,736	36.7	1,304,993	26.7	1,216,743	93.2
交通安全対策特別交付金	17,378	0.3	17,617	0.4	△239	△1.4
自動車取得税交付金	—	—	6	0.0	△6	皆減
合 計	6,867,106	100.0	4,887,237	100.0	1,979,869	40.5

収入済額は、68億6,710万6千円で、前年度と比較して19億7,986万9千円(40.5%)増加している。

その主な要因は、地方交付税が12億1,674万3千円増加したことによるものである。

また、交付金等が歳入総額に占める割合は8.2%で、前年度の5.0%と比較して3.2ポイント上昇している。

(ウ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 3 年 度	1,041,492	996,003	977,719	279	18,006	93.9	98.2	
令 和 2 年 度	1,019,572	1,009,790	985,744	823	23,224	96.7	97.6	
比 較	増 減	21,920	△ 13,787	△ 8,025	△ 544	△ 5,218	△ 2.8	0.5
	増 減 率	2.1	△ 1.4	△ 0.8	△ 66.1	△ 22.5		

収入済額は、9億7,771万9千円で、前年度と比較して 802万5千円(0.8%)減少している。

その主な要因は、0～2歳児の保育料が 2,613万2千円、学童保育料（延長保育料含む）が 1,137万6千円増加したものの、豊能広域こども急病センター運営費負担金が 5,657万7千円減少したことによるものである。

不納欠損額は、保育料及び学童保育料の 27万9千円である。

収入未済額は、1,800万6千円で、その主な内容は、保育料の 1,246万7千円である。

(エ) 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 3 年 度	665,383	722,703	687,010	3,182	32,512	103.3	95.1	
令 和 2 年 度	633,800	691,562	655,072	0	36,490	103.4	94.7	
比 較	増 減	31,583	31,141	31,938	3,182	△ 3,978	△ 0.1	0.4
	増 減 率	5.0	4.5	4.9	皆増	△ 10.9		

収入済額は、6億8,701万円で、前年度と比較して 3,193万8千円(4.9%)増加している。

その主な要因は、区画墓地使用料が 1,962万9千円皆増し、道路占用料が 936万1千円、一般廃棄物処理手数料が 834万2千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、市営住宅使用料の 318万2千円である。

収入未済額は、3,251万2千円で、その主な内容は、市営住宅使用料の 2,848万7千円である。

(オ) 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		
				(C)／(A)	(C)／(B)	
令 和 3 年 度	28,869,500	22,968,829	22,968,829	79.6	100.0	
令 和 2 年 度	37,976,935	32,131,615	32,131,615	84.6	100.0	
比 較	増 減	△ 9,107,435	△ 9,162,786	△ 9,162,786	△ 5.0	0.0
	増 減 率	△ 24.0	△ 28.5	△ 28.5		

収入済額は、229億6,882万9千円で、前年度と比較して 91億6,278万6千円(28.5%)減少している。

その主な要因は、臨時特別給付金交付事業費補助金(R3国補正1号)が 12億2,289万5千円、子育て特別給付金交付事業費補助金が 22億5,616万5千円皆増し、社会資本整備総合交付金(土木費国庫交付金分)が 16億8,095万2千円、感染症対策事業費補助金が 13億5,004万6千円増加したものの、特別定額給付金交付事業費補助金(R2国補正1号)が 138億8,163万2千円皆減し、地方創生臨時交付金が 11億7,980万2千円減少したことによるものである。

(カ) 府支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		
				(C)／(A)	(C)／(B)	
令 和 3 年 度	6,001,160	5,918,414	5,918,414	98.6	100.0	
令 和 2 年 度	5,386,218	5,295,573	5,295,573	98.3	100.0	
比 較	増 減	614,942	622,841	622,841	0.3	0.0
	増 減 率	11.4	11.8	11.8		

収入済額は、59億1,841万4千円で、前年度と比較して 6億2,284万1千円(11.8%)増加している。

その主な要因は、北大阪急行線延伸整備事業費補助金が 7億4,300万円増加したことによるものである。

(キ) 市債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		
				(C)／(A)	(C)／(B)	
令 和 3 年 度	7,819,666	3,653,666	3,653,666	46.7	100.0	
令 和 2 年 度	14,638,087	11,199,987	11,199,987	76.5	100.0	
比 較	増 減	△ 6,818,421	△ 7,546,321	△ 7,546,321	△ 29.8	0.0
	増 減 率	△ 46.6	△ 67.4	△ 67.4		

収入済額は、36億5,366万6千円で、前年度と比較して75億4,632万1千円(67.4%)減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
臨 時 財 政 対 策 債	781,066	1,375,187	△ 594,121	△ 43.2
総 務 債	34,400	365,300	△ 330,900	△ 90.6
衛 生 債	0	1,170,600	△ 1,170,600	皆減
土 木 債	1,952,600	7,557,600	△ 5,605,000	△ 74.2
消 防 債	57,000	309,700	△ 252,700	△ 81.6
教 育 債	828,600	299,200	529,400	176.9
災 害 復 旧 債	0	47,900	△ 47,900	皆減
減 収 補 て ん 債	0	74,500	△ 74,500	皆減
合 計	3,653,666	11,199,987	△ 7,546,321	△ 67.4

市債が減少したのは、主として土木債が前年度と比較して56億500万円(74.2%)減少したためである。その主な要因は、箕面船場阪大前駅前地区まちづくり拠点施設整備事業債が54億1,740万円減少したことによるものである。

(ク) その他（財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 3 年 度	19,141,886	18,643,213	18,635,886	0	7,327	97.4	100.0	
令 和 2 年 度	17,147,459	17,488,500	17,481,225	0	7,275	101.9	100.0	
比 較	増 減	1,994,427	1,154,713	1,154,661	0	52	△ 4.5	0.0
	増 減 率	11.6	6.6	6.6	—	0.7		

収入済額は、186億3,588万6千円で、前年度と比較して 11億5,466万1千円(6.6%)増加している。

財産収入等の款別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	472,347	186,222	286,125	153.6
寄 附 金	204,123	59,707	144,416	241.9
繰 入 金	3,634,785	7,512,211	△ 3,877,426	△ 51.6
繰 越 金	6,830,577	4,765,484	2,065,093	43.3
諸 収 入	7,494,054	4,957,602	2,536,452	51.2
合 計	18,635,886	17,481,225	1,154,661	6.6

財産収入は、前年度と比較して 2億8,612万5千円(153.6%)の増加で、その主な要因は、市有地売払収入が 2億4,593万6千円増加したことによるものである。

寄附金は、その全額がふるさと寄附金で、前年度と比較して 1億4,441万6千円(241.9%)増加している。

繰入金は、前年度と比較して 38億7,742万6千円(51.6%)の減少で、その主な要因は、都市施設整備基金繰入金が 28億3,000万円皆増したものの、北大阪急行南北線延伸整備基金繰入金が 37億2,811万6千円、財政調整基金繰入金が 16億3,088万円、文化施設整備基金繰入金が 11億円皆減したことによるものである。

繰越金は、前年度と比較して 20億6,509万3千円(43.3%)増加している。

諸収入は、前年度と比較して 25億3,645万2千円(51.2%)の増加で、その主な要因は、競艇事業会計繰入金が 25億円増加し、60億円となったことによるものである。なお、競艇事業会計繰入金は、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)に 54億5,441万4千円、北大阪急行南北線延伸整備基金積立事業に 4億8,158万7千円、公債費の元利償還に 6,399万9千円が充当されており、全額が北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となっている。

(3) 歳出

ア 一般会計歳出決算額の状況

【 款 別 の 執 行 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	427,247	420,096	98.3	0	7,151
総 務 費	6,703,174	6,086,222	90.8	375,569	241,382
民 生 費	27,426,270	25,934,582	94.6	574,440	917,247
衛 生 費	4,938,876	4,637,539	93.9	1,000	300,336
労 働 費	61,337	60,185	98.1	0	1,152
農 林 水 産 業 費	241,622	173,529	71.8	62,746	5,347
商 工 費	268,681	253,386	94.3	0	15,295
土 木 費	30,898,115	20,626,578	66.8	10,111,590	159,948
消 防 費	1,632,236	1,600,228	98.0	2,125	29,883
教 育 費	10,159,757	7,875,632	77.5	2,034,738	249,387
災 害 復 旧 費	20,000	12,539	62.7	0	7,461
公 債 費	2,965,163	2,965,162	100.0	0	1
諸 支 出 金	7,458,569	6,659,073	89.3	0	799,496
予 備 費	44,088	0	0.0	0	44,088
合 計	93,245,134	77,304,751	82.9	13,162,208	2,778,175

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 95億1,348万5千円、繰越明許費繰越額 31億4,062万1千円、事故繰越し繰越額 5億810万3千円である。

【 款 別 決 算 の 前 年 度 比 較 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	420,096	0.5	402,391	0.5	17,705	4.4
総 務 費	6,086,222	7.9	19,926,727	22.5	△ 13,840,505	△ 69.5
民 生 費	25,934,582	33.5	22,823,097	25.8	3,111,485	13.6
衛 生 費	4,637,539	6.0	6,569,042	7.4	△ 1,931,503	△ 29.4
労 働 費	60,185	0.1	61,780	0.1	△ 1,595	△ 2.6
農 林 水 産 業 費	173,529	0.2	127,289	0.1	46,240	36.3
商 工 費	253,386	0.3	1,265,761	1.4	△ 1,012,375	△ 80.0
土 木 費	20,626,578	26.7	21,943,491	24.8	△ 1,316,913	△ 6.0
消 防 費	1,600,228	2.1	1,885,076	2.1	△ 284,848	△ 15.1
教 育 費	7,875,632	10.2	6,425,397	7.3	1,450,235	22.6
災 害 復 旧 費	12,539	0.0	78,946	0.1	△ 66,407	△ 84.1
公 債 費	2,965,162	3.8	2,778,204	3.1	186,958	6.7
諸 支 出 金	6,659,073	8.6	4,224,242	4.8	2,434,831	57.6
合 計	77,304,751	100.0	88,511,444	100.0	△ 11,206,693	△ 12.7

決算額は、773億475万1千円で、前年度と比較して 112億669万3千円(12.7%)減少している。その主な要因は、総務費が 138億4,050万5千円減少したことによるものである。

また、構成比で最も大きく占めているのは民生費 33.5%で、次に、土木費 26.7%、教育費 10.2%となっている。総務費については、減少額が大きいことを反映し、構成比が 14.6ポイント低下している。

【 性 質 別 決 算 額 の 推 移 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	10,120,831	13.1	10,258,577	11.6	△ 137,746	△ 1.3
	扶 助 費	17,885,344	23.1	14,342,252	16.2	3,543,092	24.7
	公 債 費	2,965,163	3.8	2,778,203	3.1	186,960	6.7
	小 計	30,971,338	40.1	27,379,032	30.9	3,592,306	13.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	25,142,485	32.5	24,299,913	27.5	842,572	3.5
	災 害 復 旧 事 業 費	12,539	0.0	78,947	0.1	△ 66,408	△ 84.1
	小 計	25,155,024	32.5	24,378,860	27.5	776,164	3.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,622,649	12.4	8,838,983	10.0	783,666	8.9
	維 持 補 修 費	341,636	0.4	315,221	0.4	26,415	8.4
	補 助 費 等	3,074,790	4.0	19,118,197	21.6	△ 16,043,407	△ 83.9
	積 立 金	3,581,450	4.6	4,022,025	4.5	△ 440,575	△ 11.0
	貸 付 金	5,797	0.0	10,748	0.0	△ 4,951	△ 46.1
	繰 出 金	4,552,067	5.9	4,448,378	5.0	103,689	2.3
	小 計	21,178,389	27.4	36,753,552	41.5	△ 15,575,163	△ 42.4
合 計	77,304,751	100.0	88,511,444	100.0	△ 11,206,693	△ 12.7	

* 表中の経費・費目の区分は、国の地方財政状況調査の基準による。

義務的経費は、前年度と比較して 35億9,230万6千円(13.1%)増加している。その主な要因は、扶助費が 35億4,309万2千円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 40.1%で、前年度と比較して 9.2ポイント上昇している。

投資的経費は、前年度と比較して 7億7,616万4千円(3.2%)増加している。その主な要因は、普通建設事業費が 8億4,257万2千円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 32.5%で、前年度と比較して 5.0ポイント上昇している。

その他の経費は、前年度と比較して 155億7,516万3千円(42.4%)減少している。その主な要因は、令和2年度にコロナ禍での生活支援策として支給された特別定額給付金に係る交付金が 138億2,870万円皆減したことなどにより、補助費等が 160億4,340万7千円(83.9%)減少したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は、27.4%で、前年度と比較して 14.1ポイント低下している。

イ 各款別歳出決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	427,247	420,096	0	7,151	98.3
令 和 2 年 度	407,149	402,391	0	4,758	98.8
比 増 減	20,098	17,705	0	2,393	△ 0.5
較 増 減 率	4.9	4.4	—	50.3	

支出済額は、4億2,009万6千円で、前年度と比較して1,770万5千円(4.4%)増加している。その主な要因は、議員報酬等関係事業が1,933万8千円増加したことによるものである。

第2款 総務費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	6,703,174	6,086,222	375,569	241,382	90.8
令 和 2 年 度	20,735,169	19,926,727	620,466	187,976	96.1
比 増 減	△ 14,031,995	△ 13,840,505	△ 244,897	53,406	△ 5.3
較 増 減 率	△ 67.7	△ 69.5	△ 39.5	28.4	

支出済額は、60億8,622万2千円で、前年度と比較して138億4,050万5千円(69.5%)減少している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、固定資産評価替事業(継続費)の19万7千円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は4,731万2千円で、主なものは、水防整備事業の3,029万3千円、住民情報システム管理運営事業(臨時)の1,010万6千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は3億2,806万円で、主なものは、水防整備事業(R2繰越明許費)の2億4,814万円、土砂災害対策推進事業(R2繰越明許費)の7,862万1千円である。

不用額の主なものは、土砂災害対策推進事業(R2繰越明許費)の工事請負費3,279万4千円、水防整備事業(R2繰越明許費)の工事請負費2,940万8千円、水防整備事業(R2繰越明許費)の委託料2,071万7千円である。

総務費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	5,156,290	84.7	18,817,103	94.4	△ 13,660,813	△ 72.6
徴税費	379,400	6.2	378,769	1.9	631	0.2
戸籍住民基本台帳費	382,389	6.3	481,528	2.4	△ 99,139	△ 20.6
選挙費	117,384	1.9	134,760	0.7	△ 17,376	△ 12.9
統計調査費	27,515	0.5	91,138	0.5	△ 63,623	△ 69.8
監査委員費	23,243	0.4	23,429	0.1	△ 186	△ 0.8
合計	6,086,222	100.0	19,926,727	100.0	△ 13,840,505	△ 69.5

総務管理費の支出済額は、51億5,629万円で、前年度と比較して136億6,081万3千円(72.6%)減少している。その主な要因は、令和2年度にコロナ禍における生活支援策として行われた特別定額給付金交付事業(R2国補正1号)138億8,164万5千円が皆減したことによるものである。

徴税費の支出済額は、3億7,940万円で、前年度と比較して63万1千円(0.2%)増加している。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は、3億8,238万9千円で、前年度と比較して9,913万9千円(20.6%)減少している。その主な要因は、戸籍システム更新事業が5,640万8千円、証明発行事務事業(臨時)が1,622万2千円皆減し、パスポート発給事務事業が1,506万4千円減少したことによるものである。

選挙費の支出済額は、1億1,738万4千円で、前年度と比較して1,737万6千円(12.9%)減少している。その主な要因は、衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事業が5,559万5千円、参議院議員通常選挙事業が1,089万円皆増したものの、市長市議会議員選挙事業が8,209万8千円皆減したことによるものである。

統計調査費の支出済額は、2,751万5千円で、前年度と比較して6,362万3千円(69.8%)減少している。その主な要因は、国勢調査事業が5,730万2千円皆減したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 3 年 度		27,426,270	25,934,582	574,440	917,247	94.6
令 和 2 年 度		23,656,458	22,823,097	19,690	813,672	96.5
比 較	増 減	3,769,812	3,111,485	554,750	103,575	△ 1.9
	増 減 率	15.9	13.6	2,817.4	12.7	

支出済額は、259億3,458万2千円で、前年度と比較して31億1,148万5千円(13.6%)増加している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、生活介護等基盤整備事業(継続費)の3,988万5千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、5億3,455万5千円で、主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金交付事業(R3国補正1号)の4億7,544万6千円である。

不用額の主なものは、子育て特別給付金交付事業の負担金補助及び交付金1億9,740万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の負担金補助及び交付金1億279万3千円である。

民生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	6,618,975	25.5	5,285,967	23.2	1,333,008	25.2
児 童 福 祉 費	12,317,753	47.5	10,798,334	47.3	1,519,419	14.1
生 活 保 護 費	2,459,785	9.5	2,301,946	10.1	157,839	6.9
国 民 健 康 保 険 費	1,245,487	4.8	1,245,768	5.5	△ 281	0.0
介 護 保 険 費	1,644,971	6.3	1,583,751	6.9	61,220	3.9
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,647,610	6.4	1,607,331	7.0	40,279	2.5
合 計	25,934,582	100.0	22,823,097	100.0	3,111,485	13.6

社会福祉費の支出済額は、66億1,897万5千円で、前年度と比較して13億3,300万8千円(25.2%)増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス市緊急支援事業(障害福祉)が4,666万5千円皆減したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金交付事業(R3国補正1号)が12億2,339万1千円皆増し、障害者グループホーム事業(扶助費)が5,439万4千円、障害者施設事業(扶助費)が4,572万5千円増加したことによるものである。

児童福祉費の支出済額は、123億1,775万3千円で、前年度と比較して15億1,941万9千円(14.1%)増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス市緊急支援事業(子育て支援)が5億3,531万3千円、子育て世帯臨時特別給付金交付事業(R2国補正1号)が1億8,207万2千円、ひとり親世帯臨時特別給付金交付事業(R2国補正2号)が1億6,614万7千円皆減したものの、子育て特別給付金交付事業が20億5,651万1千円、子育て世帯生活支援特別給付金交付事業(ふたり親世帯分)、子育て世帯生活支援特別給付金交付事業(ひとり親世帯分)が併せて1億4,616万5千円皆増したことによるものである。

生活保護費の支出済額は、24億5,978万5千円で、前年度と比較して1億5,783万9千円(6.9%)増加している。その主な要因は、生活保護事業(扶助費)が1億3,970万2千円増加し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業が3,388万7千円皆増したことによるものである。

国民健康保険費の支出済額は、12億4,548万7千円で、前年度と比較して28万1千円(0.0%)減少している。

介護保険費の支出済額は、16億4,497万1千円で、前年度と比較して6,122万円(3.9%)増加している。その主な要因は、特別会計介護保険事業費繰出金(経常)が6,387万2千円増加したことによるものである。

後期高齢者医療費の支出済額は、16億4,761万円で、前年度と比較して4,027万9千円(2.5%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療費負担事業が2,405万2千円、特別会計後期高齢者医療事業費繰出金が1,530万9千円増加したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 減 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度		4,938,876	4,637,539	1,000	300,336	93.9
令和2年度		6,695,743	6,569,042	51,665	75,036	98.1
比 較	増 減	△ 1,756,867	△ 1,931,503	△ 50,665	225,300	△ 4.2
	増 減 率	△ 26.2	△ 29.4	△ 98.1	300.3	

支出済額は、46億3,753万9千円で、前年度と比較して19億3,150万3千円(29.4%)減少している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、新型コロナウイルス緊急対策事業(子どもすこやか)(R3国補正1号)の100万円である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料6,742万6千円、同事業の報酬2,903万6千円である。

衛生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	2,455,439	52.9	1,197,447	18.2	1,257,992	105.1
清掃費	1,920,026	41.4	4,301,625	65.5	△ 2,381,599	△ 55.4
市民医療総合施設対策費	259,583	5.6	966,856	14.7	△ 707,273	△ 73.2
上水道費	2,492	0.1	103,114	1.6	△ 100,622	△ 97.6
合計	4,637,539	100.0	6,569,042	100.0	△ 1,931,503	△ 29.4

保健衛生費の支出済額は、24億5,543万9千円で、前年度と比較して12億5,799万2千円(105.1%)増加している。その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が11億5,996万3千円増加したことによるものである。

清掃費の支出済額は、19億2,002万6千円で、前年度と比較して23億8,159万9千円(55.4%)減少している。その主な要因は、環境クリーンセンター基幹改良事業(継続費)が23億5,914万5千円皆減したことによるものである。

市民医療総合施設対策費の支出済額は、2億5,958万3千円で、前年度と比較して7億727万3千円(73.2%)減少している。その主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る市立病院への減収補填のため行われた病院事業会計繰出事業(減収補填)が6億3,130万6千円皆減したことによるものである。

上水道費の支出額は、249万2千円で、前年度と比較して1億62万2千円(97.6%)減少している。その主な要因は、水道事業会計繰出事業(新型コロナウイルス市緊急支援分)が1億270万6千円皆減したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	61,337	60,185	0	1,152	98.1	
令和2年度	63,159	61,780	0	1,379	97.8	
比較	増減	△ 1,822	△ 1,595	0	△ 227	0.3
	増減率	△ 2.9	△ 2.6	—	△ 16.5	

支出済額は、6,018万5千円で、前年度と比較して159万5千円(2.6%)減少している。その主な要因は、人件費(労働対策費)が188万2千円減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 3 年 度	241,622	173,529	62,746	5,347	71.8
令 和 2 年 度	176,307	127,289	44,750	4,267	72.2
比 較	増 減	65,315	46,240	1,080	△ 0.4
	増 減 率	37.0	36.3	40.2	25.3

支出済額は、1億7,352万9千円で、前年度と比較して4,624万円(36.3%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、農地施設補修及び改修事業の4,969万8千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、農地施設補修及び改修事業(R2繰越明許費)の1,304万8千円である。

農林水産業費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	164,183	94.6	118,309	92.9	45,874	38.8
林 業 費	9,347	5.4	8,980	7.1	367	4.1
合 計	173,529	100.0	127,289	100.0	46,240	36.3

農業費の支出済額は、1億6,418万3千円で、前年度と比較して4,587万4千円(38.8%)増加している。その主な要因は、農業公社支援事業が1,539万5千円減少したものの、農地施設補修及び改修事業(R2繰越明許費)が2,170万2千円皆増し、ため池耐震対策事業が1,609万4千円増加したことによるものである。

林業費の支出済額は、934万円で、前年度と比較して36万7千円(4.1%)増加している。

第7款 商工費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 3 年 度	268,681	253,386	0	15,295	94.3	
令 和 2 年 度	1,402,882	1,265,761	40,103	97,018	90.2	
比 較	増 減	△ 1,134,201	△ 1,012,375	△ 40,103	△ 81,723	4.1
	増 減 率	△ 80.8	△ 80.0	△ 100.0	△ 84.2	

支出済額は、2億5,338万6千円で、前年度と比較して10億1,237万5千円(80.0%)減少している。

不用額の主なものは、休業要請外支援金支給事業(R2繰越明許費)の負担金補助及び交付金925万円である。

商工費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商工費	206,510	81.5	1,245,012	98.4	△1,038,502	△83.4
消費対策費	10,170	4.0	15,239	1.2	△5,069	△33.3
観光費	36,706	14.5	5,509	0.4	31,197	566.3
合計	253,386	100.0	1,265,761	100.0	△1,012,375	△80.0

商工費の支出済額は、2億651万円で、前年度と比較して10億3,850万2千円(83.4%)減少している。その主な要因は、休業要請外支援金支給事業が4億82万6千円、新型コロナウイルス市緊急支援事業(お買い物割引券)が2億8,717万4千円、休業要請支援(府・市共同支援)事業が1億3,100万円皆減し、新型コロナウイルス市緊急支援事業(箕面営業)が2億2,641万7千円減少したことによるものである。

消費対策費の支出済額は、1,017万円で、前年度と比較して506万9千円(33.3%)減少している。その主な要因は、特殊詐欺対策事業が550万円皆減したことによるものである。

観光費の支出済額は、3,670万6千円で、前年度と比較して3,119万7千円(566.3%)増加している。その主な要因は、観光振興対策事業が2,994万8千円増加したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	30,898,115	20,626,578	10,111,590	159,948	66.8	
令和2年度	35,629,087	21,943,491	13,561,341	124,255	61.6	
比較	増減	△4,730,972	△1,316,913	△3,449,751	35,693	5.2
	増減率	△13.3	△6.0	△25.4	28.7	

支出済額は、206億2,657万8千円で、前年度と比較して13億1,691万3千円(6.0%)減少している。

翌年度繰越額(逡次繰越)は、94億7,340万3千円で、その主なものは、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)の83億4,937万1千円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、5億6,489万円で、その主なものは、都市計画道路整備事業の2億150万円、都市計画道路整備事業(R3国補正1号)の1億3,000万円、公園リニューアル事業(R3国補正1号)の1億245万1千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、荒内谷公園改修事業(R2繰越明許費)の7,329万7千円である。

不用額の主なものは、都市計画道路整備事業(R2繰越明許費)の工事請負費2,621万円、公共下水道事業会計繰出事業(経常)の負担金補助及び交付金2,209万5千円、橋りょう長寿命化対策事業(R2繰越明許費)の工事請負費の1,369万9千円、狭あい道路整備事業の負担金補助及び交付金の1,356万9千円である。

土木費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	907,645	4.4	840,991	3.8	66,654	7.9
道路橋りょう費	825,987	4.0	850,433	3.9	△24,446	△2.9
河川費	8,677	0.0	8,435	0.0	242	2.9
都市計画費	18,136,733	87.9	19,656,060	89.6	△1,519,327	△7.7
住宅費	456,337	2.2	228,508	1.0	227,829	99.7
公共下水道費	291,200	1.4	359,065	1.6	△67,865	△18.9
合計	20,626,578	100.0	21,943,491	100.0	△1,316,913	△6.0

土木管理費の支出済額は、9億764万5千円で、前年度と比較して6,665万4千円(7.9%)増加している。その主な要因は、人件費(土木総務費)が5,757万1千円増加したことによるものである。

道路橋りょう費の支出済額は、8億2,598万7千円で、前年度と比較して2,444万6千円(2.9%)減少している。その主な要因は、道路安全対策事業が増加したものの、道路・交通安全施設維持補修事業、橋りょう長寿命化対策事業、狭あい道路整備事業が減少したことによるものである。

都市計画費の支出済額は、181億3,673万3千円で、前年度と比較して15億1,932万7千円(7.7%)減少している。その主な要因は、北大阪急行線延伸に伴う整備に関する事

業の経費の増減によるものである。具体的には、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(R2逡次繰越)が105億6,305万6千円皆増し、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)が21億5,969万7千円増加したものの、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(R1逡次繰越)が59億7,727万2千円、箕面船場阪大前駅前地区第1期PFI整備事業が55億8,629万9千円、箕面船場阪大前駅前地区第1期PFI整備事業(R1繰越明許費)が25億9,041万2千円皆減したことによるものである。

住宅費の支出済額は、4億5,633万7千円で、前年度と比較して2億2,782万9千円(99.7%)増加している。その主な要因は、市営住宅改修事業の増加によるものである。

公共下水道費の支出済額は、2億9,120万円で、前年度と比較して6,786万5千円(18.9%)減少している。その主な要因は、公共下水道事業会計繰出事業(新型コロナウイルス市緊急支援分)が8,376万4千円皆減したことによるものである。

第9款 消防費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 3 年 度	1,632,236	1,600,228	2,125	29,883	98.0	
令 和 2 年 度	1,928,983	1,885,076	12,968	30,939	97.7	
比 較	増 減	△ 296,747	△ 284,848	△ 10,843	△ 1,056	0.3
	増 減 率	△ 15.4	△ 15.1	△ 83.6	△ 3.4	

支出済額は、16億22万8千円で、前年度と比較して2億8,484万8千円(15.1%)減少している。その主な要因は、消防拠点整備事業(R1繰越明許費)が2億9,146万5千円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額(事故繰越)は、常備消防車両管理事業の212万5千円である。

不用額の主なものは、人件費(常備消防費)の職員手当等411万3千円、常備消防通信事業(臨時)の需用費402万1千円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 3 年 度	10,159,757	7,875,632	2,034,738	249,387	77.5	
令 和 2 年 度	7,584,420	6,425,397	613,060	545,963	84.7	
比 較	増 減	2,575,337	1,450,235	1,421,678	△ 296,576	△ 7.2
	増 減 率	34.0	22.6	231.9	△ 54.3	

支出済額は、78億7,563万2千円で、前年度と比較して14億5,023万5千円(22.6%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、19億4,316万6千円で、その主なものは、新型コロナウイルス緊急対策事業(学校施設管理)(R3国補正1号)の17億8,397万円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、総合水泳・水遊場整備事業(R2繰越明許費)の9,157万2千円である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス緊急対策事業(学校施設管理)(R2国補正1号)(繰越明許費)の工事請負費3,815万9千円、新型コロナウイルス緊急対策事業(保健スポーツ)(R2国補正1号)(繰越明許費)の工事請負費3,205万1千円、英語教育強化事業の報酬2,474万3千円である。

教育費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	1,726,892	21.9	1,904,130	29.6	△177,238	△9.3
小学校費	1,908,265	24.2	1,154,125	18.0	754,140	65.3
中学校費	1,616,034	20.5	795,348	12.4	820,686	103.2
幼稚園費	197,299	2.5	219,875	3.4	△22,576	△10.3
社会教育費	885,172	11.2	1,012,930	15.8	△127,758	△12.6
保健体育費	1,541,971	19.6	1,338,989	20.8	202,982	15.2
合計	7,875,632	100.0	6,425,397	100.0	1,450,235	22.6

教育総務費の支出済額は、17億2,689万2千円で、前年度と比較して1億7,723万8千円(9.3%)減少している。その主な要因は、止々呂美小中一貫校増築事業(R2繰越明許費)が2億6,700万1千円皆増したものの、止々呂美小中一貫校増築事業が2億8,237万1千円、新型コロナウイルス緊急対策事業(学校教育)(R2国補正2号)が1億7,189万7千円皆減したことによるものである。

小学校費の支出済額は、19億826万5千円で、前年度と比較して7億5,414万円(65.3%)増加している。その主な要因は、教育ICT環境整備事業(小学校)(R1経済対策)(繰越明許費)が4億1,955万9千円皆減したものの、都市再生機構立替施行に係る償還事業(小学校)が11億436万4千円増加したことによるものである。

中学校費の支出済額は、16億1,603万4千円で、前年度と比較して8億2,068万6千円(103.2%)増加している。その主な要因は、教育ICT環境整備事業(中学校)(R1経済対策)(繰越明許費)が2億9,133万9千円皆減したものの、都市再生機構立替施行に係る償還事業(中学校)が10億7,590万7千円増加したことによるものである。

幼稚園費の支出済額は、1億9,729万9千円で、前年度と比較して2,257万6千円(10.3%)減少している。

社会教育費の支出済額は、8億8,517万2千円で、前年度と比較して1億2,775万8千円(12.6%)減少している。その主な要因は、新型コロナウイルス緊急対策事業(文化国際)が1億754万5千円皆増し、図書館システム機器更新事業が4,083万2千円増加したものの、新型コロナウイルス緊急対策事業(文化国際)(R2国補正1号)が6,264万3千円、新型コロナウイルス市緊急支援事業(電子図書館整備)が2,387万円皆減し、東生涯学習センター等改修事業が6,155万2千円、人件費(社会教育総務費)が5,406万6千円、野外活動センター管理運営事業が3,826万円減少したことによるものである。

保健体育費の支出済額は、15億4,197万1千円で、前年度と比較して2億298万2千円(15.2%)増加している。その主な要因は、学校給食運営事業が7,980万9千円増加し、新型コロナウイルス緊急対策事業(保健スポーツ)(R2国補正1号)(繰越明許費)が6,294万9千円皆増したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	20,000	12,539	0	7,461	62.7	
令和2年度	90,497	78,946	0	11,550	87.2	
比 較	増 減	△ 70,497	△ 66,407	0	△ 4,089	△ 24.5
	増 減 率	△ 77.9	△ 84.1	—	△ 35.4	

支出済額は、1,253万9千円で、前年度と比較して6,640万7千円(84.1%)減少している。その主な要因は、災害復旧事業(公共土木施設)が5,571万7千円皆減したことによるものである。

不用額の主なものは、災害応急対策事業の701万8千円である。

第12款 公債費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	2,965,163	2,965,162	0	1	100.0	
令和2年度	2,778,205	2,778,204	0	1	100.0	
比 較	増 減	186,958	186,958	0	0	0.0
	増 減 率	6.7	6.7	—	0.0	

支出済額は、29億6,516万2千円で、前年度と比較して1億8,695万8千円(6.7%)増加している。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

内 訳	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元 金	2,775,752	93.6	2,583,012	93.0	192,740	7.5
利 子	189,411	6.4	195,192	7.0	△ 5,781	△ 3.0
合 計	2,965,162	100.0	2,778,204	100.0	186,958	6.7

元金の支出済額は、27億7,575万2千円で、前年度と比較して1億9,274万円(7.5%)増加している。その主な要因は、公債費元金償還事務事業において、財務省への償還金が9,348万1千円、地方公共団体金融機構への償還金が9,923万3千円増加したことによるものである。

利子の支出済額は、1億8,941万1千円で、前年度と比較して578万1千円(3.0%)減少している。その主な要因は、公債費利子償還事務事業において、市中銀行への償還金の利子が1,040万1千円増加したものの、財務省への償還金の利子が1,667万2千円減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	7,458,569	6,659,073	0	799,496	89.3	
令和2年度	4,246,921	4,224,242	0	22,679	99.5	
比 較	増 減	3,211,648	2,434,831	0	776,817	△ 10.2
	増 減 率	75.6	57.6	—	3,425.3	

支出済額は、66億5,907万3千円で、前年度と比較して24億3,483万1千円(57.6%)増加している。その主な要因は、基金費において、北大阪急行南北線延伸整備基金積立事業が20億8,493万2千円減少したものの公債管理基金積立事業が19億9,243万2千円増加し、土地取得費において、公共用地取得事業が26億9,569万8千円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、北大阪急行南北線延伸整備基金積立事業の積立金7億9,330万円である。

なお、積み立てた基金の主なものは、公債管理基金 25億4,211万円、北大阪急行南北線延伸整備基金 4億8,918万6千円、都市施設整備基金積立事業 2億4,535万1千円である。

第14款 予備費

【予備費の充当状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	充 当 額	構成比	充 当 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	0	0.0	101	0.4	△ 101	皆減
民 生 費	2,590	43.8	7,685	29.3	△ 5,095	△ 66.3
衛 生 費	3,322	56.2	3,398	13.0	△ 76	△ 2.2
農 林 水 産 費	0	0.0	10,815	41.2	△ 10,815	皆減
教 育 費	0	0.0	2,631	10.0	△ 2,631	皆減
諸 支 出 金	0	0.0	1,590	6.1	△ 1,590	皆減
合 計	5,912	100.0	26,219	100.0	△ 20,307	△ 77.5

予備費の充当額は、591万2千円で、前年度と比較して 2,030万7千円(77.5%)減少している。

3 特別会計

(1) 特別会計 国民健康保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 3 年 度	13,995,140	14,119,965	13,896,265	0	223,700	△ 142,509	
令 和 2 年 度	13,307,259	13,425,319	13,059,110	0	366,209	366,209	
比 較	増 減 額	687,881	694,646	837,155	0	△ 142,509	△ 508,718
	増 減 率	5.2	5.2	6.4	—	△ 38.9	△ 138.9

決算額は、歳入決算額 141億1,996万5千円、歳出決算額 138億9,626万5千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 2億2,370万円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 3億6,620万9千円を控除した 1億4,250万9千円の赤字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	3,285,154	3,287,354	△ 2,200	△ 0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,931	2,057	△ 126	△ 6.1
府 支 出 金	9,111,418	8,745,306	366,112	4.2
財 産 収 入	0	0	0	—
繰 入 金	1,245,487	1,245,768	△ 281	△0.0
諸 収 入	71,851	57,562	14,289	24.8
国 庫 支 出 金	37,915	87,272	△ 49,357	△ 56.6
繰 越 金	366,209	0	366,209	皆増
合 計	14,119,965	13,425,319	694,646	5.2

歳入決算額は、前年度と比較して 6億9,464万6千円(5.2%)増加している。
その主な要因は、繰越金が 3億6,620万9千円皆増し、府支出金が 3億6,611万2千円増加したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	調 定 額	3,110,229	3,193,181	△ 82,952	△ 2.6
		収 入 済 額	3,001,843	2,994,910	6,933	0.2
		不 納 欠 損 額	367	0	367	皆増
		収 入 未 済 額	115,084	203,952	△ 88,868	△ 43.6
		(還付未済額)	(7,065)	(5,681)	(1,384)	(24.4)
	収 入 率	96.5	93.8	2.7		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	697,058	729,218	△ 32,160	△ 4.4
		収 入 済 額	282,468	291,094	△ 8,626	△ 3.0
		不 納 欠 損 額	22,228	28,393	△ 6,165	△ 21.7
		収 入 未 済 額	392,634	409,924	△ 17,290	△ 4.2
(還付未済額)		(272)	(192)	(80)	(41.7)	
収 入 率	40.5	39.9	0.6			
退 職 被 保 険 者 等	現 年 度 分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—
	収 入 率	—	—	—		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	4,430	14,366	△ 9,936	△ 69.2
		収 入 済 額	843	1,351	△ 508	△ 37.6
		不 納 欠 損 額	175	311	△ 136	△ 43.7
		収 入 未 済 額	3,411	12,705	△ 9,294	△ 73.2
(還付未済額)		(0)	(0)	(0)	—	
収 入 率	19.0	9.4	9.6			
合 計	調 定 額	3,811,717	3,936,766	△ 125,049	△ 3.2	
	収 入 済 額	3,285,154	3,287,354	△ 2,200	△ 0.1	
	不 納 欠 損 額	22,770	28,704	△ 5,934	△ 20.7	
	収 入 未 済 額	511,130	626,581	△ 115,451	△ 18.4	
	(還付未済額)	(7,337)	(5,873)	(1,464)	(24.9)	
	収 入 率	86.2	83.5	2.7		

保険料全体の収入率は、86.2%で、前年度と比較して 2.7ポイント上昇している。
 不納欠損額は、2,277万円で、前年度と比較して 593万4千円(20.7%)減少している。
 また、収入未済額は、5億1,113万円で、前年度と比較して 1億1,545万1千円(18.4%)
 の減少となっている。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	202,034	209,938	△ 7,904	△ 3.8
保 險 給 付 費	8,841,949	8,447,412	394,537	4.7
療 養 諸 費	7,703,263	7,318,060	385,203	5.3
高 額 療 養 費	1,078,992	1,063,094	15,898	1.5
出 産 育 児 諸 費	32,064	40,514	△ 8,450	△ 20.9
葬 祭 諸 費	7,000	5,800	1,200	20.7
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	19,326	19,051	275	1.4
傷 病 手 当 費	1,303	893	410	45.9
国民健康保険事業費納付金	4,355,745	4,262,770	92,975	2.2
共 同 事 業 拠 出 金	0	1	△ 1	△ 100.0
保 健 事 業 費	110,302	105,087	5,215	5.0
基 金 積 立 金	345,622	0	345,622	—
諸 支 出 金	40,613	33,900	6,713	19.8
合 計	13,896,265	13,059,110	837,155	6.4

歳出決算額は、前年度と比較して 8億3,715万5千円(6.4%)増加している。その主な要因は、保険給付費の療養諸費が 3億8,520万3千円、基金積立金が 3億4,562万2千円増加したことによるものである。

(2) 特別会計 財産区事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和3年度	1,851,717	1,854,532	55,437	0	1,799,095	△ 54,151	
令和2年度	2,071,454	2,070,529	217,283	0	1,853,246	97,490	
比 較	増減額	△ 219,737	△ 215,997	△ 161,846	0	△ 54,151	△ 151,641
	増減率	△ 10.6	△ 10.4	△ 74.5	—	△ 2.9	△ 155.5

決算額は、歳入決算額 18億5,453万2千円、歳出決算額 5,543万7千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 17億9,909万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 18億5,324万6千円を控除した 5,415万1千円の赤字である。

歳入決算額が前年度と比較して 2億1,599万7千円減少している主な要因は、令和2年度には不動産の売払があったことにより増加していた大字東坊島大字西坊島大字芝財産区収入が 令和3年度には不動産の売払がなかったこと等から 1億8,882万9千円減少したことによるものである。

歳出決算額が前年度と比較して 1億6,184万6千円減少している主な要因は、大字東坊島大字西坊島大字芝財産区財産費のうち補償補填及び賠償金が 1億2,536万7千円、一般会計繰出金が 6,268万4千円皆減したことによるものである。

(3) 特別会計 介護保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和3年度	11,328,869	11,327,164	11,130,949	0	196,215	△ 316,764	
令和2年度	11,732,731	10,912,296	10,399,317	0	512,979	182,116	
比 較	増減額	△ 403,862	414,868	731,632	0	△ 316,764	△ 498,880
	増減率	△ 3.4	3.8	7.0	—	△ 61.7	△ 273.9

決算額は、歳入決算額 113億2,716万4千円、歳出決算額 111億3,094万9千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 1億9,621万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 5億1,297万9千円を控除した 3億1,676万4千円の赤字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,267,675	2,399,162	△ 131,487	△ 5.5
使 用 料 及 び 手 数 料	337	329	8	2.4
国 庫 支 出 金	2,342,491	2,235,884	106,607	4.8
支 払 基 金 交 付 金	2,761,608	2,571,920	189,688	7.4
府 支 出 金	1,497,370	1,401,502	95,868	6.8
財 産 収 入	40	58	△ 18	△ 31.0
繰 入 金	1,920,587	1,964,793	△ 44,206	△ 2.2
繰 越 金	512,979	330,863	182,116	55.0
諸 収 入	24,078	7,786	16,292	209.2
合 計	11,327,164	10,912,296	414,868	3.8

歳入決算額は、前年度と比較して4億1,486万8千円(3.8%)増加している。その主な要因は、保険料が1億3,148万7千円減少したものの、支払基金交付金が1億8,968万8千円、繰越金が1億8,211万6千円、国庫支出金が1億660万7千円増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
調 定 額	2,322,446	2,461,221	△ 138,775	△ 5.6
収 入 済 額	2,267,675	2,399,162	△ 131,487	△ 5.5
不 納 欠 損 額	13,986	17,069	△ 3,083	△ 18.1
収 入 未 済 額	42,432	46,604	△ 4,172	△ 9.0
(還 付 未 済 額)	(1,647)	(1,614)	(33)	(2.0)
収 入 率	97.6	97.5	0.1	

保険料全体の収入率は、97.6%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,398万6千円で、前年度と比較して308万3千円(18.1%)減少している。

また、収入未済額は、4,243万2千円で、前年度と比較して417万2千円(9.0%)減少している。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
総 務 費	254,853	243,060	11,793	4.9
保 険 給 付 費	9,662,843	9,175,030	487,813	5.3
介護サービス等諸費	8,892,867	8,392,858	500,009	6.0
介護予防サービス等諸費	260,236	247,494	12,742	5.1
高額介護サービス等費	303,165	292,813	10,352	3.5
特定入所者介護サービス等費	156,247	187,225	△ 30,978	△ 16.5
高額医療合算介護サービス等費	41,882	46,691	△ 4,809	△ 10.3
その他諸費	8,446	7,949	497	6.3
地域支援事業費	600,091	571,511	28,580	5.0
基金積立金	556,923	382,911	174,012	45.4
諸 支 出 金	56,239	26,805	29,434	109.8
合 計	11,130,949	10,399,317	731,632	7.0

歳出決算額は、前年度と比較して7億3,163万2千円(7.0%)増加している。その主な要因は、保険給付費の介護サービス等諸費が5億円、基金積立金が1億7,401万2千円増加したことによるものである。

(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和3年度	2,624,730	2,635,201	2,550,453	0	84,748	△ 37,443	
令和2年度	2,432,072	2,552,080	2,429,888	0	122,191	39,371	
比 較	増減額	192,658	83,121	120,565	0	△ 37,443	△ 76,814
	増減率	7.9	3.3	5.0	—	△ 30.6	△ 195.1

決算額は、歳入決算額26億3,520万1千円、歳出決算額25億5,045万3千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに8,474万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額1億2,219万1千円を控除した3,744万3千円の赤字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	2,184,449	2,158,020	26,429	1.2
使用料及び手数料	122	145	△ 23	△ 15.9
繰 入 金	326,223	310,914	15,309	4.9
繰 越 金	122,191	82,820	39,371	47.5
諸 収 入	2,216	181	2,035	1,124.3
合 計	2,635,201	2,552,080	83,121	3.3

歳入決算額は、前年度と比較して8,312万1千円(3.3%)増加している。その主な要因は、繰越金が3,937万1千円、後期高齢者医療保険料が2,642万9千円増加したことによるものである。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	32,103	25,230	6,873	27.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,516,313	2,401,748	114,565	4.8
諸 支 出 金	2,038	2,910	△ 872	△ 30.0
合 計	2,550,453	2,429,888	120,565	5.0

歳出決算額は、前年度と比較して1億2,056万5千円(5.0%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が1億1,456万5千円増加したことによるものである。

(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 3 年 度	637,034	635,622	635,622	0	0	0	
令 和 2 年 度	788,311	368,410	368,382	28	0	0	
比 較	増 減 額	△ 151,277	267,212	267,240	△ 28	0	0
	増 減 率	△ 19.2	72.5	72.5	皆減	—	—

決算額は、歳入決算額 6億3,562万2千円、歳出決算額 6億3,562万2千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 0円である。

なお、単年度収支額は、実質収支額と同額の 0円である。

歳入決算額は、前年度と比較して 2億6,721万2千円(72.5%)増加している。その主な要因は、不動産売払収入が 3億5,760万円皆減したものの、市債が 6億2,390万円皆増したことによるものである。

歳出決算額は、前年度と比較して 2億6,724万円(72.5%)増加している。その主な要因は、公債費が 2億6,666万2千円増加したことによるものである。

(6) 特別会計 介護サービス事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 3 年 度	13,479	8,261	7,604	0	657	△ 684	
令 和 2 年 度	6,665	6,839	5,498	0	1,341	1,136	
比 較	増 減 額	6,814	1,422	2,106	0	△ 684	△ 1,820
	増 減 率	102.2	20.8	38.3	—	△ 51.0	△ 160.2

決算額は、歳入決算額 826万1千円、歳出決算額 760万4千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 65万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 134万1千円を控除した 68万4千円の赤字である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	4,063,619.19	△ 140.62	4,063,478.57
	普 通 財 産 (山 林 を 除 く)	138,453.36	2,776.36	141,229.72
	合 計	4,202,072.55	2,635.74	4,204,708.29
建 物	行 政 財 産	394,332.48	24,683.15	419,015.63
	普 通 財 産	10,183.53	67,415.37	77,598.90
	合 計	404,516.01	92,098.52	496,614.53

土地は、令和3年度末現在 420万4,708.29㎡で、行政財産が 140.62㎡減少し 406万3,478.57㎡、普通財産が 2,776.36㎡増加し 14万1,229.72㎡である。その主な要因は、教育センター・萱野南図書館の敷地が行政財産から普通財産に区分変更され、逆に旧箕面市立し尿中継所の敷地が普通財産から行政財産に区分変更されたことによるものである。

建物は、令和3年度末現在 49万6,614.53㎡で、行政財産が 2万4,683.15㎡増加し 41万9,015.63㎡、普通財産が 6万7,415.37㎡増加し 7万7,598.90㎡である。行政財産増加の主な要因は、文化芸能劇場、船場図書館など箕面船場阪大前駅前の公共施設の新築(27,832.19㎡)であり、普通財産増加の主な要因は、大阪大学箕面キャンパス跡地の交換取得(62,424.78㎡)によるものである。

イ 山林

令和3年度末現在高は、決算年度中に 2,904.75㎡減少し 123万3,797.00㎡である。増加の主な要因は、箕面森町内の緑地の区分変更によるものである。

立木の推定蓄積量の令和3年度末現在高は、決算年度中に 13.00㎡増加し 1,330.90㎡である。

ウ 物権

令和3年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 2万90.00㎡であり、その種類は地上権である。

エ 有価証券

令和3年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 5,530万円であり、箕面FMまちそだて株式会社の株式を保有している。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高
箕面市水道事業出資金	411,134	0	411,134
箕面市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
社会福祉法人箕面市社会福祉協議会出資金	244,872	0	244,872
社会福祉法人あかつき福社会基金出資金	1,000	0	1,000
箕面都市開発株式会社出資金	646,500	0	646,500
一般財団法人箕面市医療保健センター設立出捐金	85,500	0	85,500
箕面市病院事業出資金	13,140,096	0	13,140,096
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	45	0	45
公益財団法人箕面市メイプル文化財団出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人箕面市障害者事業団出捐金	1,005,000	0	1,005,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	700	0	700
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	140	0	140
公益財団法人箕面市国際交流協会出捐金	600,000	0	600,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
公益信託みのお山麓保全ファンド出資金	2,865	△ 2,865	0
地方公共団体金融機構出資金	5,400	0	5,400
合 計	17,153,312	△ 2,865	17,150,447

* 団体名は、令和4年3月31日現在

(2) 物品

箕面市会計規則第125条第2号により定められた取得価格又は評価価格 50万円以上の重要物品は、決算年度中の増加が 100品目、減少が 118品目で、合計 1,282品目であり、令和3年度末現在高は、31億2,841万4千円となっている。

(3) 債権

令和3年度末現在高(基金に係るものを除く)は、33億5,863万4千円で、前年度と比較して 2億690万2千円(5.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
市民税(個人・特別徴収)4～5月分	1,239,206	18,750	1,257,956
同和更生資金貸付金	5,565	0	5,565
兵庫県南部地震家屋被害貸付金	601	△ 30	571
箕面都市開発株式会社貸付金	336,831	△ 8,316	328,515
箕面市土地開発公社貸付金	1,942,409	△ 222,409	1,720,000
箕面市生活援護資金貸付金	20,878	△ 346	20,532
一般社団法人箕面市農業公社貸付金	20,000	5,000	25,000
ひとり親家庭等支援貸付金	46	△ 21	25
財 産 区 貸 付 金	0	470	470
合 計	3,565,536	△ 206,902	3,358,634

(4) 積立基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中増減高		令和3年度末 現在高	運用収入
		積立額	取崩額		
財政調整基金	4,183,917	35,683 (1,000,000)	0	5,219,600	197
学校教育施設整備基金	1,037,438	276	430,000	607,714	41
災害対策基金	114,507	67	0	114,574	5
市立病院医療 体制整備基金	659,094	10,408	0	669,502	26
都市施設整備基金	3,158,400	245,351	2,830,000	573,751	126
公債管理基金	2,563,686	2,542,110 (500,000)	0	5,605,796	118
福祉基金	440,411	18	0	440,429	18
保健福祉総合推進基金	723,957	6,473	100,000	630,430	29
北大阪急行南北線 延伸整備基金	7,002,069	489,186	0	7,491,255	280
文化施設整備基金	636,691	46	0	636,737	25
介護保険給付費準備基金	1,059,540	556,923	275,634	1,340,829	40
公園緑地等整備基金	211,636	9	0	211,645	8
みどり推進基金	309,945	99,593	138,685	270,853	12
未来子ども基金	704,156	37,043	100,000	641,199	28
あんしん消防救急基金	261,258	32,297	30,000	263,555	10
環境クリーン基金	84,945	14,522	0	99,467	3
国民健康保険 財政調整基金	395	345,622	0	346,017	0
奨学資金給付基金	69,689	4,368	6,100	67,957	3
まち・ひと・しごと 創生基金	—	64,000	0	64,000	0
合 計	23,221,734	5,983,995	3,910,419	25,295,310	969

* () 内は、令和3年度の決算剰余処分額

(5) 運用基金 【令和3年度箕面市基金運用状況の審査対象】

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高	貸付金 (融資)高 残	運用収入
土地開発基金	2,075,296	4,998	2,080,295	0	4,995
中小企業事業資金融資基金	300,000	0	300,000	9,163	0
交通遺児奨学基金	36,134	0	36,134	0	0
公共料金支払基金	350,000	0	350,000	0	2
奨学資金貸付基金	250,088	2	250,090	69,237	3
合 計	3,011,518	5,000	3,016,519	78,400	5,000

① 土地開発基金

区 分	令和2年度末 現在高		決算年度中 増減高				令和3年度末 現在高		
	地積 (㎡)	価額 (千円)	取 得		処 分		地積 (㎡)	価額 (千円)	
			地積 (㎡)	価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)			
不 動 産	道路事業地	3,916.03	546,468	531.96	100,061	1,757.06	213,558	2,690.93	432,970
	その他 事業土地	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (a)	3,916.03	546,468	531.96	100,061	1,757.06	213,558	2,690.93	432,970	
債 権 (b)	1,054,723千円		箕面市土地開発 公社貸付金等		△ 326,128千円		728,595千円		
債 務 (c)	12,900千円		未払い補償金等		△ 6,419千円		6,481千円		
現 金 (d)	487,006千円		積立額及び取崩額		438,205千円		925,211千円		
基金総額 (a)+(b)-(c)+(d)	2,075,296千円		増 減 合 計		4,998千円		2,080,295千円		

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、基金額 15 億円をもって設置されている。

運用状況は、499万8千円が基金に積み立てられており、主な要因は、現金による基金への積立が 4億3,820万5千円あったものの、箕面市土地開発公社への貸付金等として 3億2,612万8千円取り崩したためである。

令和3年度末現在高は、20億8,029万5千円で、その内訳は、不動産(価額)が 4億3,297万円、債権が 7億2,859万5千円、債務が 648万1千円、現金が 9億2,521万1千円である。

② 中小企業事業資金融資基金

令和2年度末現在高		決算年度中増減高			令和3年度末現在高	
融資件数 (人数)	未償還額	融資件数 (人数)	融資金額	償還額	融資件数 (人数)	未償還額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
14	16,778	0 (△6)	0	7,615	8	9,163

*「融資件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、中小企業事業資金の融資に充てるため、基金額 3億円をもって設置されているもので、指定する金融機関に融資準備資金として預託し、当該金融機関を通じて融資している。

運用状況は、決算年度中に新たな融資はなく、償還完了件数が 6件、償還額 761万5千円で、令和3年度末現在では、融資件数 8件、融資残額 916万3千円となっている。

なお、運用収入は、決済用普通預金での預入れのため無利子である。

③ 交通遺児奨学基金

当基金は、箕面市に居住し、交通事故により扶養義務者(保護・監護する義務を有する両親のいずれか一方又はこれに代わる扶養者をいう)を失った20歳未満の義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校その他規則で定める学校の児童、生徒に対し奨学金を給与するため、基金額 2,800万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 361円をもって、交通遺児奨学金給与事業に充当されている。

令和3年度末現在高は、3,613万4千円である。

④ 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、基金額 3億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 2千円を一般会計で受け入れている。

⑤ 奨学資金貸付基金

令和2年度末現在高		決算年度中増減高			令和3年度末現在高	
貸付件数 (人数)	債権額	貸付件数 (人数)	貸付金額	償還額	貸付件数 (人数)	債権額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
275	78,796	14 (△46)	2,762	12,321	245	69,237

* 「貸付件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、経済的理由により修学又は入学が困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与することにより教育の機会均等を図るため、基金額 2億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、決算年度中の新たな貸付件数 14件、貸付金額 276万2千円に対し、償還完了件数 46件、償還額 1,232万1千円で、令和3年度末現在では、貸付件数 245件、貸付残額 6,923万7千円である。

なお、基金の令和3年度末現在高は、2億5,009万円で、運用収入等 3千円は基金に積み立てている。

むすび

令和3年度一般会計の決算は、実質収支が前年度と比較して9億188万2千円(38.1%)減少して14億6,640万8千円の黒字となった。

歳入は、前年度と比較して130億8,776万6千円(13.5%)減少している。自主財源においては、その根幹となる市税が微減したほか、北大阪急行南北線延伸整備基金などからの繰入金も38億7,742万6千円減少し、競艇事業会計繰入金などの諸収入が25億3,645万2千円増加した。また、依存財源においては、特別定額給付金交付事業費補助金の皆減などにより国庫支出金が91億6,278万6千円、土木債などの市債が75億4,632万1千円減少しており、歳入減少の主な要因となっている。

一方、歳出は、前年度と比較して112億669万3千円(12.7%)減少している。その主な要因は、子育て特別給付金交付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金交付事業などで民生費が31億1,148万5千円、諸支出金が24億3,483万1千円増加したものの、特別定額給付金交付事業の皆減などで総務費が138億4,050万5千円、衛生費が19億3,150万3千円、北大阪急行線延伸に伴う整備に関する事業が多くを占める土木費が13億1,691万3千円減少したことによるものである。

次に、令和2年度各特別会計の決算は、形式収支、実質収支とも、公共用地先行取得事業費が0円となっていることを除き全て黒字となり、各特別会計の実質収支の合計では、前年度と比較して5億5,155万1千円(19.3%)減少し、23億441万5千円の黒字となっている。

市の財政状況を表す各指標のうち、経常収支比率は前年度と比較して1.8ポイント下落して91.5%、財政力指数は0.2ポイント下落して0.93、公債費比率は0.4ポイント上昇して3.2%、起債制限比率は0.2ポイント上昇して3.0%となっている。大きな問題は見受けられないが、今後の推移に注意を要する。

次に、基金のうち積立基金(19基金)については、公債管理基金、財政調整基金及び北大阪急行南北線延伸整備基金への積み立てなどにより20億7,357万6千円増加し、令和3年度末現在高は252億9,531万円となっている。また、運用基金(5基金)については、いずれも適切に運用された結果、令和3年度末現在高は30億1,651万9千円となっている。

以上、令和3年度決算の概要を述べた。この数年間、北大阪急行線延伸工事と駅前・周辺まちづくりの関連経費が決算数値を大きく左右する要因となっていたが、令和3年度はコロナ禍における生活支援等の対策事業の増減に大きく影響された。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、北急延伸工事とまちづくり関連経費や社会保障経費は依然として多額を占めている。引き続き、計画的で健全な財政運営の確保と行財政改革の推進を望むものである。

< 決算審査資料 >

	頁
I 一般会計歳出使途別決算比較表……………	55
II 市税調定及び収入状況表……………	56
III 各会計決算款別一覧表	
① 一般会計……………	57
② 特別会計 国民健康保険事業費……………	59
③ 特別会計 財産区事業費……………	60
④ 特別会計 介護保険事業費……………	61
⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費……………	62
⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費……………	63
⑦ 特別会計 介護サービス事業費……………	64

I 一 般 会 計 歳 出

区 分	義 務 的 経					
	人 件 費	構 成 比	扶 助 費	構 成 比	公 債 費	構 成 比
議 会 費	397,209	3.9	480	0.0	0	0.0
	379,137	3.7	360	0.0	0	0.0
総 務 費	3,050,766	30.1	8,970	0.1	0	0.0
	3,101,003	30.2	8,525	0.1	0	0.0
民 生 費	1,705,536	16.9	17,673,545	98.8	0	0.0
	1,709,132	16.7	14,145,939	98.6	0	0.0
衛 生 費	786,384	7.8	40,682	0.2	0	0.0
	705,439	6.9	39,004	0.3	0	0.0
労 働 費	12,502	0.1	170	0.0	0	0.0
	14,405	0.1	150	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	74,734	0.7	360	0.0	0	0.0
	65,237	0.6	425	0.0	0	0.0
商 工 費	81,640	0.8	705	0.0	0	0.0
	95,794	0.9	610	0.0	0	0.0
土 木 費	767,785	7.6	8,590	0.0	0	0.0
	733,935	7.2	8,055	0.1	0	0.0
消 防 費	1,228,958	12.1	12,525	0.1	0	0.0
	1,245,144	12.1	12,375	0.1	0	0.0
教 育 費	2,015,317	19.9	139,317	0.8	0	0.0
	2,209,351	21.5	126,809	0.9	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	2,965,163	100.0
	0	0.0	0	0.0	2,778,203	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,120,831	100.0	17,885,344	100.0	2,965,163	100.0
	10,258,577	100.0	14,342,252	100.0	2,778,203	100.0

使 途 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

費		投 資 的 経 費	構 成 比	そ の 他 の 経 費	構 成 比	合 計
計	構 成 比					
397,689	1.3	0	0.0	22,407	0.1	420,096
379,497	1.4	0	0.0	22,894	0.1	402,391
3,059,736	9.9	517,328	2.1	2,509,156	11.8	6,086,220
3,109,528	11.4	435,522	1.8	16,381,678	44.6	19,926,728
19,379,081	62.6	61,374	0.2	6,494,127	30.7	25,934,582
15,855,071	57.9	47,590	0.2	6,920,436	18.8	22,823,097
827,066	2.7	8,740	0.0	3,801,733	18.0	4,637,539
744,443	2.7	2,381,103	9.8	3,443,496	9.4	6,569,042
12,672	0.0	0	0.0	47,513	0.2	60,185
14,555	0.1	0	0.0	47,225	0.1	61,780
75,094	0.2	44,512	0.2	53,923	0.3	173,529
65,662	0.2	15,358	0.1	46,269	0.1	127,289
82,345	0.3	0	0.0	171,041	0.8	253,386
96,404	0.4	0	0.0	1,169,357	3.2	1,265,761
776,375	2.5	18,791,450	74.7	1,058,754	5.0	20,626,579
741,990	2.7	20,107,953	82.5	1,093,548	3.0	21,943,491
1,241,483	4.0	106,938	0.4	251,807	1.2	1,600,228
1,257,519	4.6	396,715	1.6	230,842	0.6	1,885,076
2,154,634	7.0	2,882,143	11.5	2,838,855	13.4	7,875,632
2,336,160	8.5	882,043	3.6	3,207,194	8.7	6,425,397
0	0.0	12,539	0.0	0	0.0	12,539
0	0.0	78,947	0.3	0	0.0	78,947
2,965,163	9.6	0	0.0	0	0.0	2,965,163
2,778,203	10.1	0	0.0	0	0.0	2,778,203
0	0.0	2,730,000	10.9	3,929,073	18.6	6,659,073
0	0.0	33,629	0.1	4,190,613	11.4	4,224,242
30,971,338	100.0	25,155,024	100.0	21,178,389	100.0	77,304,751
27,379,032	100.0	24,378,860	100.0	36,753,552	100.0	88,511,444

*上段：令和3年度、下段：令和2年度

Ⅱ 市 税 調 定 及 び

区 分			予 算 現 額		調 定 額		
			金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
市 民 税	個 人	現年課税分	9,819,000,000	99.4	10,391,914,701	98.4	105.8
		(普通徴収)	1,940,000,000	19.6	2,258,431,817	21.4	116.4
		(特別徴収)	7,879,000,000	79.8	8,133,482,884	77.0	103.2
		滞納繰越分	57,000,000	0.6	165,827,506	1.6	290.9
		計	9,876,000,000	100.0	10,557,742,207	100.0	106.9
	法 人	現年課税分	898,000,000	99.4	1,079,215,700	97.2	120.2
		滞納繰越分	5,000,000	0.6	30,571,323	2.8	611.4
		計	903,000,000	100.0	1,109,787,023	100.0	122.9
	合 計	現年課税分	10,717,000,000	99.4	11,471,130,401	98.3	107.0
		滞納繰越分	62,000,000	0.6	196,398,829	1.7	316.8
		計	10,779,000,000	100.0	11,667,529,230	100.0	108.2
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	8,947,000,000	99.5	9,343,618,200	98.1
滞納繰越分			48,000,000	0.5	179,139,251	1.9	373.2
計			8,995,000,000	100.0	9,522,757,451	100.0	105.9
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		現年課税分	15,000,000	100.0	15,036,300	100.0	100.2
合 計		現年課税分	8,962,000,000	99.5	9,358,654,500	98.1	104.4
		滞納繰越分	48,000,000	0.5	179,139,251	1.9	373.2
計	9,010,000,000	100.0	9,537,793,751	100.0	105.9		
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	140,000,000	99.3	161,140,700	97.2	115.1
		滞納繰越分	1,000,000	0.7	4,557,231	2.8	455.7
		計	141,000,000	100.0	165,697,931	100.0	117.5
	環境性能割	現年課税分	6,000,000	100.0	6,606,800	100.0	110.1
		計	6,000,000	100.0	6,606,800	100.0	110.1
	合 計	現年課税分	146,000,000	99.3	167,747,500	97.4	114.9
滞納繰越分		1,000,000	0.7	4,557,231	2.6	455.7	
計	147,000,000	100.0	172,304,731	100.0	117.2		
市 た ば こ 税	現年課税分	670,000,000	100.0	679,319,495	100.0	101.4	
入 湯 税	現年課税分	23,000,000	100.0	30,483,475	100.0	132.5	
都 市 計 画 税	現年課税分	2,152,000,000	99.5	2,184,457,000	98.1	101.5	
	滞納繰越分	11,000,000	0.5	42,513,356	1.9	386.5	
	計	2,163,000,000	100.0	2,226,970,356	100.0	103.0	
開発事業等緑化負担税	現年課税分	46,942,000	100.0	46,942,200	100.0	100.0	
合 計	現年課税分	22,716,942,000	99.5	23,938,734,571	98.3	105.4	
	滞納繰越分	122,000,000	0.5	422,608,667	1.7	346.4	
	計	22,838,942,000	100.0	24,361,343,238	100.0	106.7	

収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
						(還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
10,342,922,635	99.3	99.5	60,015	0.3	0.0	53,990,992 (5,058,941)	41.2 99.6	0.5
2,212,224,004	21.2	98.0	45,342	0.3	0.0	47,429,155 (1,266,684)	36.2 24.9	2.1
8,130,698,631	78.1	100.0	14,673	0.1	0.0	6,561,837 (3,792,257)	5.0 74.7	0.1
70,834,148	0.7	42.7	17,889,779	100.0	10.8	77,122,021 (18,442)	58.8 0.4	46.5
10,413,756,783	100.0	98.6	17,949,794	100.0	0.2	131,113,013 (5,077,383)	100.0 100.0	1.2
1,075,515,648	99.3	99.7	0	0.0	0.0	5,046,852 (1,346,800)	18.2 100.0	0.5
7,049,780	0.7	23.1	873,980	100.0	2.9	22,647,563 (0)	81.8 0.0	74.1
1,082,565,428	100.0	97.5	873,980	100.0	0.1	27,694,415 (1,346,800)	100.0 100.0	2.5
11,418,438,283	99.3	99.5	60,015	0.3	0.0	59,037,844 (6,405,741)	37.2 99.7	0.5
77,883,928	0.7	39.7	18,763,759	99.7	9.6	99,769,584 (18,442)	62.8 0.3	50.8
11,496,322,211	100.0	98.5	18,823,774	100.0	0.2	158,807,428 (6,424,183)	100.0 100.0	1.4
9,317,583,821	99.0	99.7	832,474	2.0	0.0	26,075,174 (873,269)	35.6 100.0	0.3
91,932,015	1.0	51.3	40,039,339	98.0	22.4	47,167,897 (0)	64.4 0.0	26.3
9,409,515,836	100.0	98.8	40,871,813	100.0	0.4	73,243,071 (873,269)	100.0 100.0	0.8
15,036,300	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
9,332,620,121	99.0	99.7	832,474	2.0	0.0	26,075,174 (873,269)	35.6 100.0	0.3
91,932,015	1.0	51.3	40,039,339	98.0	22.4	47,167,897 (0)	64.4 0.0	26.3
9,424,552,136	100.0	98.8	40,871,813	100.0	0.4	73,243,071 (873,269)	100.0 100.0	0.8
159,153,000	98.7	98.8	12,900	3.6	0.0	2,018,200 (43,400)	48.2 71.6	1.3
2,058,076	1.3	45.2	343,666	96.4	7.5	2,172,689 (17,200)	51.8 28.4	47.7
161,211,076	100.0	97.3	356,566	100.0	0.2	4,190,889 (60,600)	100.0 100.0	2.5
6,606,800	100.0	100.0	0	—	0.0	0 (0)	0.0 0.0	0.0
165,759,800	98.8	98.8	12,900	3.6	0.0	2,018,200 (43,400)	48.2 71.6	1.2
2,058,076	1.2	45.2	343,666	96.4	7.5	2,172,689 (17,200)	51.8 28.4	47.7
167,817,876	100.0	97.4	356,566	100.0	0.2	4,190,889 (60,600)	100.0 100.0	2.4
679,319,495	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
30,483,475	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
2,178,370,388	99.0	99.7	194,626	2.0	0.0	6,096,149 (204,163)	35.3 100.0	0.3
21,817,321	1.0	51.3	9,502,142	98.0	22.4	11,193,893 (0)	64.7 0.0	26.3
2,200,187,709	100.0	98.8	9,696,768	100.0	0.4	17,290,042 (204,163)	100.0 100.0	0.8
46,942,200	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0 (0)	0.0 0.0	0.0
23,851,933,762	99.2	99.6	1,100,015	1.6	0.0	93,227,367 (7,526,573)	36.8 99.5	0.4
193,691,340	0.8	45.8	68,648,906	98.4	16.2	160,304,063 (35,642)	63.2 0.5	37.9
24,045,625,102	100.0	98.7	69,748,921	100.0	0.3	253,531,430 (7,562,215)	100.0 100.0	1.0

Ⅲ ① 一 般 会 計 決 算

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
市 税	22,838,942,000	24.5	24,361,343,238	29.0	106.7
地 方 譲 与 税	274,976,000	0.3	274,976,000	0.3	100.0
利 子 割 交 付 金	29,806,000	0.0	29,806,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	235,208,000	0.3	235,208,000	0.3	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	264,013,000	0.3	264,013,000	0.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	174,730,000	0.2	174,730,000	0.2	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,893,981,000	3.1	2,893,981,000	3.4	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	54,006,000	0.1	54,006,000	0.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,780,000	0.0	1,780,568	0.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	399,491,000	0.4	399,491,000	0.5	100.0
地 方 交 付 税	2,521,736,000	2.7	2,521,736,000	3.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,378,000	0.0	17,378,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,041,492,000	1.1	996,003,082	1.2	95.6
使 用 料 及 び 手 数 料	665,383,000	0.7	722,703,499	0.9	108.6
国 庫 支 出 金	28,869,500,000	31.0	22,968,829,448	27.3	79.6
府 支 出 金	6,001,160,000	6.4	5,918,414,268	7.0	98.6
財 産 収 入	460,691,000	0.5	472,347,087	0.6	102.5
寄 附 金	204,129,000	0.2	204,122,580	0.2	100.0
繰 入 金	4,212,209,000	4.5	3,634,785,000	4.3	86.3
繰 越 金	6,830,576,337	7.3	6,830,577,211	8.1	100.0
諸 収 入	7,434,281,000	8.0	7,501,381,104	8.9	100.9
市 債	7,819,666,000	8.4	3,653,666,000	4.3	46.7
合 計	93,245,134,337	100.0	84,131,278,085	100.0	90.2

款 別 一 覧 表

(単位:円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	(還付未済額)		
						金額	構成比	未収率
24,045,625,102	28.7	98.7	69,748,921	95.3	0.3	253,531,430 (7,562,215)	81.4 100.0	1.0
274,976,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29,806,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
235,208,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
264,013,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
174,730,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,893,981,000	3.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
54,006,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,780,568	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
399,491,000	0.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,521,736,000	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,378,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
977,718,730	1.2	98.2	278,700	0.4	0.0	18,005,652	5.8	1.8
687,009,939	0.8	95.1	3,181,531	4.3	0.4	32,512,029	10.4	4.5
22,968,829,448	27.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,918,414,268	7.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
472,347,087	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
204,122,580	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,634,785,000	4.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,830,577,211	8.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,494,054,214	8.9	99.9	0	0.0	0.0	7,326,890	2.4	0.1
3,653,666,000	4.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83,754,255,147	100.0	99.6	73,209,152	100.0	0.1	311,376,001 (7,562,215)	100.0 100.0	0.4

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行割合
議 会 費	427,247,000	0.5	420,095,732	0.5	98.3
総 務 費	6,703,173,533	7.2	6,086,221,729	7.9	90.8
民 生 費	27,426,269,840	29.4	25,934,582,044	33.5	94.6
衛 生 費	4,938,875,664	5.3	4,637,539,411	6.0	93.9
労 働 費	61,337,000	0.1	60,185,391	0.1	98.1
農 林 水 産 業 費	241,622,000	0.3	173,529,349	0.2	71.8
商 工 費	268,681,360	0.3	253,385,876	0.3	94.3
土 木 費	30,898,115,454	33.1	20,626,577,909	26.7	66.8
消 防 費	1,632,235,810	1.8	1,600,228,171	2.1	98.0
教 育 費	10,159,756,661	10.9	7,875,631,954	10.2	77.5
災 害 復 旧 費	20,000,000	0.0	12,538,537	0.0	62.7
公 債 費	2,965,163,000	3.2	2,965,162,359	3.8	100.0
諸 支 出 金	7,458,569,000	8.0	6,659,072,881	8.6	89.3
予 備 費	44,088,015	0.0	0	0.0	0.0
合 計	93,245,134,337	100.0	77,304,751,343	100.0	82.9

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金 額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	7,151,268	0.3	1.7
197,170	47,312,000	328,060,150	375,569,320	2.9	5.6	241,382,484	8.7	3.6
39,885,000	534,555,452	0	574,440,452	4.4	2.1	917,247,344	33.0	3.3
0	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	300,336,253	10.8	6.1
0	0	0	0	0.0	0.0	1,151,609	0.0	1.9
0	49,698,024	13,048,100	62,746,124	0.5	26.0	5,346,527	0.2	2.2
0	0	0	0	0.0	0.0	15,295,484	0.6	5.7
9,473,402,618	564,889,541	73,297,400	10,111,589,559	76.8	32.7	159,947,986	5.8	0.5
0	0	2,124,665	2,124,665	0.0	0.1	29,882,974	1.1	1.8
0	1,943,165,615	91,572,200	2,034,737,815	15.5	20.0	249,386,892	9.0	2.5
0	0	0	0	0.0	0.0	7,461,463	0.3	37.3
0	0	0	0	0.0	0.0	641	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	799,496,119	28.8	10.7
0	0	0	0	0.0	0.0	44,088,015	1.6	100.0
9,513,484,788	3,140,620,632	508,102,515	13,162,207,935	100.0	14.1	2,778,175,059	100.0	3.0

② 特別会計 国民健康保険事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 国民健康保険料	3,120,167,000	22.4	3,811,716,769	26.0	122.2
2 一部負担金	103,000	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,815,000	0.0	1,931,089	0.0	106.4
4 府支出金	9,111,415,000	65.3	9,111,417,652	62.2	100.0
5 財産収入	1,000	0.0	15	0.0	1.5
6 繰入金	1,294,173,000	9.3	1,245,487,135	8.5	96.2
7 諸収入	23,342,000	0.2	75,661,341	0.5	324.1
8 国庫支出金	37,915,000	0.3	37,915,000	0.3	100.0
9 繰越金	366,209,000	2.6	366,209,075	2.5	100.0
合 計	13,955,140,000	100.0	14,650,338,076	100.0	105.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総務費	228,883,000	1.6	202,033,612	1.5	88.3
2 保険給付費	8,860,904,000	63.5	8,841,948,821	63.6	99.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,355,747,000	31.2	4,355,745,365	31.3	100.0
4 共同事業拠出金	2,000	0.0	218	0.0	10.9
5 保健事業費	118,793,000	0.9	110,301,747	0.8	92.9
6 基金積立金	345,622,000	2.5	345,622,000	2.5	100.0
7 諸支出金	45,189,000	0.3	40,613,327	0.3	89.9
8 予備費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	13,955,140,000	100.0	13,896,265,090	100.0	99.6

決算款別一覽表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
3,285,153,970	23.3	86.2	22,769,953	100.0	0.6	511,129,721 (7,336,875)	99.3 100.0	13.4
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,931,089	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,111,417,652	64.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,245,487,135	8.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
71,850,905	0.5	95.0	0	0.0	0.0	3,810,436	0.7	5.0
37,915,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
366,209,075	2.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,119,964,841	100.0	96.4	22,769,953	100.0	0.2	514,940,157 (7,336,875)	100.0 100.0	3.5

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	26,849,388	45.6	11.7
0	0	0	0	0.0	0.0	18,955,179	32.2	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	1,635	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,782	0.0	89.1
0	0	0	0	0.0	0.0	8,491,253	14.4	7.1
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	4,575,673	7.8	10.1
0	0	0	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0	0	0	0.0	0.0	58,874,910	100.0	0.4

③ 特別会計 財産区事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 財 産 区 収 入	1,851,717,000	100.0	1,854,531,505	100.0	100.2
合 計	1,851,717,000	100.0	1,854,531,505	100.0	100.2

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 財 産 費	1,851,717,000	100.0	55,436,696	100.0	3.0
合 計	1,851,717,000	100.0	55,436,696	100.0	3.0

決 算 款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1,854,531,505	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,854,531,505	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	1,796,280,304	100.0	97.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,796,280,304	100.0	97.0

④ 特別会計 介護保険事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 保 険 料	2,214,086,000	19.5	2,322,445,724	20.4	104.9
2 使用料及び手数料	231,000	0.0	336,690	0.0	145.8
3 国 庫 支 出 金	2,358,227,000	20.8	2,342,490,701	20.6	99.3
4 支 払 基 金 交 付 金	2,761,820,000	24.4	2,761,607,555	24.3	100.0
5 府 支 出 金	1,501,746,000	13.3	1,497,370,289	13.2	99.7
6 財 産 収 入	40,000	0.0	40,007	0.0	100.0
7 繰 入 金	1,959,527,000	17.3	1,920,586,688	16.9	98.0
8 繰 越 金	512,979,000	4.5	512,979,224	4.5	100.0
9 諸 収 入	20,213,000	0.2	24,077,634	0.2	119.1
合 計	11,328,869,000	100.0	11,381,934,512	100.0	100.5

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総 務 費	264,159,000	2.3	254,852,814	2.3	96.5
2 保 険 給 付 費	9,769,620,000	86.2	9,662,842,923	86.8	98.9
3 地 域 支 援 事 業 費	679,727,000	6.0	600,091,220	5.4	88.3
4 基 金 積 立 金	556,923,000	4.9	556,923,000	5.0	100.0
5 諸 支 出 金	56,440,000	0.5	56,239,001	0.5	99.6
6 予 備 費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	11,328,869,000	100.0	11,130,948,958	100.0	98.3

決 算 款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	(還 付 未 済 額)		
						金額	構成比	未収率
2,267,675,263	20.0	97.6	13,985,523	100.0	0.6	42,431,800 (1,646,862)	100.0 100.0	1.8
336,690	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,342,490,701	20.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,761,607,555	24.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,497,370,289	13.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40,007	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,920,586,688	17.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
512,979,224	4.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,077,634	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,327,164,051	100.0	99.5	13,985,523	100.0	0.1	42,431,800 (1,646,862)	100.0 100.0	0.4

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合	
0	0	0	0	0.0	0.0	9,306,186	4.7	3.5	
0	0	0	0	0.0	0.0	106,777,077	53.9	1.1	
0	0	0	0	0.0	0.0	79,635,780	40.2	11.7	
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	200,999	0.1	0.4	
0	0	0	0	0.0	0.0	2,000,000	1.0	100.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	197,920,042	100.0	1.7	

⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 後期高齢者医療保険料	2,170,739,000	82.7	2,205,796,465	83.0	101.6
2 使用料及び手数料	152,000	0.0	122,472	0.0	80.6
3 繰 入 金	328,044,000	12.5	326,223,344	12.3	99.4
4 繰 越 金	122,192,000	4.7	122,191,250	4.6	100.0
5 諸 収 入	3,603,000	0.1	2,215,716	0.1	61.5
合 計	2,624,730,000	100.0	2,656,549,247	100.0	101.2

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総 務 費	33,406,000	1.3	32,102,611	1.3	96.1
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,587,224,000	98.6	2,516,312,621	98.7	97.3
3 諸 支 出 金	3,600,000	0.1	2,037,947	0.1	56.6
4 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	2,624,730,000	100.0	2,550,453,179	100.0	97.2

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
2,184,448,710	82.9	99.0	1,547,928	100.0	0.1	21,970,657 (2,170,830)	100.0 100.0	1.0
122,472	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
326,223,344	12.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
122,191,250	4.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,215,716	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,635,201,492	100.0	99.2	1,547,928	100.0	0.1	21,970,657 (2,170,830)	100.0 100.0	0.8

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	1,303,389	1.8	3.9
0	0	0	0	0.0	0.0	70,911,379	95.5	2.7
0	0	0	0	0.0	0.0	1,562,053	2.1	43.4
0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	0.7	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	74,276,821	100.0	2.8

⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
1 繰 入 金	12,305,000	1.9	11,694,443	1.8	95.0
2 繰 越 金	28,700	0.0	27,700	0.0	96.5
3 市 債	624,700,000	98.1	623,900,000	98.2	99.9
合 計	637,033,700	100.0	635,622,143	100.0	99.8

決算款別一覧表

(単位:円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
11,694,443	1.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27,700	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
623,900,000	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
635,622,143	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合
1 土 地 取 得 費	827,700	0.1	827,700	0.1	100.0
2 公 債 費	636,206,000	99.9	634,794,443	99.9	99.8
合 計	637,033,700	100.0	635,622,143	100.0	99.8

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,411,557	100.0	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	1,411,557	100.0	0.2

⑦ 特別会計 介護サービス事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
1 サービス収入	12,265,000	91.0	6,919,747	83.8	56.4
2 繰越金	1,213,000	9.0	1,340,914	16.2	110.5
3 諸収入	1,000	0.0	23	0.0	2.3
合 計	13,479,000	100.0	8,260,684	100.0	61.3

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
6,919,747	83.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,340,914	16.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,260,684	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合
1 サービス事業費	12,579,000	93.3	7,603,709	100.0	60.4
2 予備費	900,000	6.7	0	0.0	0.0
合 計	13,479,000	100.0	7,603,709	100.0	56.4

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	4,975,291	84.7	39.6
0	0	0	0	0.0	0.0	900,000	15.3	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	5,875,291	100.0	43.6